

# SDGsビジネス支援制度集

2019年3月

# 目次

1. SDGsビジネス支援制度集概要	.....P.5 ~ P.12
1-1. 支援制度一覧	.....P.5 ~ P.7
1-2. マッピング図	.....P.8 ~ P.12
2. 各支援制度のご紹介	.....P.13 ~ P.103
2-1. 事業支援	.....P.13 ~ P.53
2-2. 情報提供	.....P.55 ~ P.75
2-3. 資金提供	.....P.77 ~ P.103

## ■ 趣旨・目的

- 日本企業によるSDGsビジネスの促進を目的として、日本企業のSDGsビジネスを支援する国内外の支援制度を整理。

## ■ 調査対象

- 途上国におけるSDGsビジネスの支援を実施している国内外の主要機関(国際機関、政府機関、ドナー、財団、ファンド等)を対象に調査を実施。

※英語/日本語で取得可能な情報に限定

# 本資料のご利用方法

各支援制度は①機能種別毎(事業支援、情報提供、資金調達)に一覧化しており、②対象事業フェーズ種別に基づき情報を整理している。

## 事例資料(例)

<div style="display: flex; justify-content: space-around; border: 1px solid red; padding: 2px;"> <span>事業支援</span> <span>情報提供</span> <span>資金調達</span> </div>	
中小企業・SDGs ビジネス支援事業(普及・実証)	
実施機関	国際協力機構(JICA)
応募要件	国籍:日本 企業規模:大企業 その他条件:N/A
対象国	ODA対象国
対象事業フェーズ	③ビジネス可能性実証
対象優先課題	特に条件なし
支援金額	上限5000万円
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> SDGsに貢献するビジネスの市場調査やビジネスモデル、バリューチェーンの構築によりビジネス実現可能性の検討</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>投資環境・ビジネス環境調査、パイロット事業を通じたビジネスモデルの構築、事業計画、事業化により改善されるべき開発課題に関する状況、連携可能性のあるJICA事業の内容にかかわる提案の調査</li> </ul> <p>【支援期間】 最大3年間</p> <p>【募集頻度】 年2回程度(上半期・下半期)</p>
URL	<a href="https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/sdgsbvs/bop/outline/index.html">https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/sdgsbvs/bop/outline/index.html</a>

## 機能種別/対象事業フェーズ種別の分類定義

1

### 【機能種別】

- 各支援制度は下記の定義に従い3種類の機能に分類
- a. 事業支援: 事業支援を中心に行っている制度
- b. 情報提供: 情報提供を中心に行っている制度
- c. 資金調達: 投資、融資、給付等の資金提供を中心に行っている制度

2

### 【対象事業フェーズ種別】

- 各支援制度は、下記の定義に従い4種類の対象事業フェーズに分類
- ① 情報収集・調査: 基礎情報の収集・分析
- ② ビジネスプラン策定: 技術・製品・ビジネス等の活用可能性を検討し、ビジネスモデルの素案を策定
- ③ ビジネス可能性調査: 技術・製品やビジネスモデルの検証活動を通じて事業計画案を策定
- ④ 具体的ビジネス展開: 技術・製品やビジネスモデルの展開活動の実行

# 1. SDGsビジネス支援制度集概要

# 1-1. SDGsビジネス支援制度一覧 -事業支援

## 調査対象一覧

#	頁 (PPT)	機能			対象事業フェーズ				国内外		主催者	名称
		事業支援	情報提供	資金調達	1. 情報収集・調査	2. ビジネスプラン策定	3. ビジネス可能性調査	4. 具体的なビジネス展開	国内	国外		
1	14	●	○	○	✓				✓		国際協力機構 (JICA)	基礎調査 (中小企業支援型のみ)
2	15	●			✓				✓		日本貿易振興機構 (JETRO)	国際化促進インターンシップ
3	16	●	○	○		✓			✓		国際協力機構 (JICA)	案件化調査 (中小企業支援型)
4	17	●	○	○					✓		国際協力機構 (JICA)	案件化調査 (SDGsビジネス支援型)
5	18	●			✓	✓				✓	BoP Innovation Center	BoP Innovation Center
6	19	●	○	○	✓	✓			✓		中小企業基盤整備機構 (中小機構)	海外ビジネス戦略推進支援 (輸出型) (販路調査コース)
7	20	●	○	○	✓	✓			✓		中小企業基盤整備機構 (中小機構)	海外ビジネス戦略推進支援 (輸出型) (WEB集中コース)
8	21	●	○	○	✓	✓			✓		日本貿易振興機構 (JETRO)	インフラ案件発掘・市場性調査
9	22	●	○	○	✓	✓			✓		東京商工会議所	中小企業国際展開アドバイザー制度
10	23	●	○	○			✓		✓		国際協力機構 (JICA)	協力準備調査 (PPP-インフラ事業)
11	24	●			✓	✓	✓		✓		日本貿易振興機構 (JETRO)	「J-Startup」官民によるスタートアップ集中支援プログラム
12	25	●			✓	✓	✓		✓		United States Agency for International Development (USAID)	Global Development Alliances
13	26	●	○	○	✓	✓	✓	✓	✓		文部科学省、経済産業省、外務省、国際協力機構 (JICA)、日本貿易振興機構 (JETRO) 等	日本型教育の海外展開推進事業 (EDU-Portニッポン)
14	27	●	○	○	✓	✓	✓	✓	✓		Swedish Parliament and government (Sida)	Public-Private Development Partnership (PPDP)
15	28	●	○	○	✓	✓	✓	✓	✓		United States Agency for International Development (USAID)	Grand Challenges for Development
16	29	●	○	○	✓	✓	✓	✓	✓		United States Agency for International Development (USAID)	Transform
17	30	●			✓	✓	✓		✓		State Secretariat for Economic Affairs (SECO)	SECO Approach to Partnering with the Private Sector
18	31	●			✓	✓	✓	✓	✓		国連開発計画 (UNDP)	持続可能なビジネス育成 (GSB) プログラム
19	32	●		○	✓	✓	✓	✓	✓		UNLEASH	A Global Innovation Lab for the SDGs
20	33	●	○	○	✓	✓	✓	✓	✓		United States Agency for International Development (USAID)	Development Innovation Ventures
21	34	●	○	○	✓	✓	✓	✓	✓		国際協力機構 (JICA)	民間連携ボランティア
22	35	●	○	○	✓	✓	✓	✓	✓		国際協力機構 (JICA)	アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABEイニシアティブ) 「修士課程およびインターンシップ」プログラム
23	36	●			✓	✓	✓	✓	✓		日本貿易振興機構 (JETRO)	輸出有望案件支援サービス
24	37	●	○	○	✓	✓	✓	✓	✓		中小企業基盤整備機構 (中小機構)	海外ビジネス戦略推進支援 (拠点設立型) (進出コース / 移転コース)
25	38	●	○	○	✓	✓	✓	✓	✓		日本貿易振興機構 (JETRO)	アフリカビジネス支援サービス (アフリカビジネス実証事業)
26	39	●	○		✓	✓	✓	✓	✓		日本貿易振興機構 (JETRO)	中小企業海外展開現地支援プラットフォーム
27	40	●	○		✓	✓	✓	✓	✓		日本貿易振興機構 (JETRO)	ビジネス・サポートセンター
28	41	●			✓	✓	✓	✓	✓		日本貿易振興機構 (JETRO)	BOP/ボリュウムゾーン・ビジネス支援サービス
29	42	●			✓	✓	✓	✓	✓		日本貿易振興機構 (JETRO)	サービス産業の海外進出 (出店) 支援
30	43	●			✓	✓	✓	✓	✓		日本貿易振興機構 (JETRO)	グローバル・アクセラレーション・ハブ
31	44	●	○		✓	✓	✓	✓	✓		アライアンス・フォーラム 財団	アライアンス・フォーラム・パートナーシップ
32	45	●	○		✓	✓	✓	✓	✓		SHIPS (Japan Innovation Network, 国連開発計画)	SDGs Holistic Innovation Platform
33	46	●	○		✓	✓	✓	✓	✓		商工組合中央金庫 (商工中金)	中小企業海外展開サポートデスク
34	47	●	○		✓	✓	✓	✓	✓		経済産業省	BOPビジネス支援センター
35	48	●	○		✓	✓	✓		✓		中小企業基盤整備機構 (中小機構)	国際展示会 (国内開催) 出展支援
36	49	●			✓	✓	✓	✓	✓		農林水産省	食品産業グローバル展開推進事業 (食品産業展開支援事業)
37	50	●	○	○		✓			✓		国際協力機構 (JICA)	普及・実証・ビジネス化事業 (中小企業支援型)
38	51	●	○	○		✓			✓		国際協力機構 (JICA)	普及・実証・ビジネス化事業 (SDGs ビジネス支援型)
39	52	●				✓	✓	✓	✓		一般財団法人海外産業人材育成協会 (AOTS)	技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (研修・専門家派遣事業) (国庫補助事業)
40	53	●				✓	✓	✓	✓		経済産業省、IG Net株式会社	飛び出せJapan!

●: 主要な機能  
○: その他の機能  
✓: 該当有

# 1-1. SDGsビジネス支援制度一覽 -情報提供

## 調査対象一覽

#	頁 (PPT)	機能			対象事業フェーズ				国内外		主催者	名称
		事業支援	情報提供	資金調達	1. 情報収集・調査	2. ビジネスプラン策定	3. ビジネス可能性調査	4. 具体的ビジネス展開	国内	国外		
情報提供												
41	55		●		✓				✓		日本貿易振興機構 (JETRO)	海外ミニ調査サービス(有料)
42	56		●		✓				✓		日本貿易振興機構 (JETRO)	海外フリーフィングサービス
43	57		●		✓				✓		中小企業庁	海外展開支援
44	58		●		✓				✓		日本商工会議所	中小企業国際化支援ナビゲーター
45	59		●		✓				✓		外務省	国連・ビジネスセミナー
46	60		●		✓	✓			✓		日本貿易振興機構 (JETRO)	展示会・商談会への出展支援
47	61		●		✓	✓			✓		日本貿易振興機構 (JETRO)	海外投資アドバイザーの相談サービス
48	62		●		✓	✓				✓	国連訓練調査研究所 (UNITAR)	International Platform on Public-Private Partnership for Sustainable Development
49	63		●		✓	✓	✓	✓	✓		国際協力機構 (JICA)	貿易投資促進アドバイザー
50	64		●		✓	✓	✓	✓	✓		国際協力機構 (JICA)	PARTNER
51	65		●		✓	✓	✓	✓	✓		日本貿易振興機構 (JETRO)	「飛躍 Next Enterprise」グローバル・ベンチャー・エコシステム連携強化
52	66		●		✓	✓	✓	✓	✓		日本貿易振興機構 (JETRO)	新輸出大國コンソーシアム
53	67		●		✓	✓	✓	✓	✓		日本貿易振興機構 (JETRO)	インフラシステム輸出促進
54	68		●		✓	✓	✓	✓	✓		日本貿易振興機構 (JETRO)	東アフリカニュース情報提供
55	69		●		✓	✓	✓	✓	✓		外務省	日本企業支援窓口
56	70		●		✓	✓	✓	✓	✓		外務省	Japan SDGs Action Platform
57	71		●		✓	✓	✓	✓	✓		経団連	Keidanren SDGs
58	72		●		✓	✓	✓	✓	✓		SDGs総研 (学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 事業構想研究所)	SDGs総研
59	73	○	●	○	✓	✓	✓	✓	✓	✓	Ashoka	- (特定のスキーム名称なし)
60	74		●		✓	✓	✓	✓		✓	United Nations	The Sustainable Development Agenda
61	75		●		✓	✓	✓	✓		✓	United Nations	Sustainable Development Goals knowledge platform

●: 主要な機能  
○: その他の機能    ✓: 該当有

# 1-1. SDGsビジネス支援制度一覧 - 資金調達

## 調査対象一覧

#	頁 (PPT)	機能			対象事業フェーズ				国内外		主催者	名称
		事業文書	情報提供	資金調達	1. 情報収集・調査	2. ビジネスプラン策定	3. ビジネス可能性調査	4. 具体的ビジネス展開	国内	国外		
資金調達												
62	77			●	✓	✓	✓			✓	United States Agency for International Development (USAID)	Development Credit Authority (DCA)
63	78	○		●	✓	✓	✓			✓	Swedish Parliament and government (Sida)	Challenge Funds
64	79			●	✓	✓	✓	✓		✓	Aspen Network of Development Entrepreneurs	Aspen Network of Development Entrepreneurs
65	80	○	○	●	✓	✓	✓	✓		✓	Africa Enterprise Challenge Fund	- (特定のスキーム名称なし)
66	81	○	○	●	✓	✓	✓	✓		✓	Omidyar Network	- (特定のスキーム名称なし)
67	82			●	✓	✓	✓	✓		✓	The Green Climate Fund	Private Sector Facility
68	83		○	●	✓	✓	✓	✓		✓	United States Agency for International Development (USAID), UK Aid, The Department for International Development (DFID), Ministry of Foreign Affairs of the Netherlands, Grand Challenges Canada	Humanitarian Grand Challenge
69	84	○	○	●	✓	✓	✓	✓		✓	Grass Roots Business Fund	- (特定のスキーム名称なし)
70	85	○	○	●	✓	✓	✓	✓		✓	The Goodall Foundation	- (特定のスキーム名称なし)
71	86	○	○	●	✓	✓	✓	✓		✓	Global Innovation Fund	- (特定のスキーム名称なし)
72	87			●	✓	✓	✓	✓		✓	10Years OeEB	- (特定のスキーム名称なし)
73	88	○	○	●	✓	✓	✓	✓		✓	Emerging Africa Infrastructure Fund	- (特定のスキーム名称なし)
74	89	○		●	✓	✓	✓	✓		✓	The Bill & Melinda Gates Foundation	Grand Challenge Explorations
75	90	○	○	●	✓	✓	✓	✓		✓	Mercy Corps	Social Venture Fund
76	91	○	○	●	✓	✓	✓	✓		✓	Acumen	Investment Patient Capital
77	92	○	○	●	✓	✓	✓	✓		✓	LeapFrog Investments	LeapFrog Investments
78	93		○	●	✓	✓	✓	✓	✓		商工組合中央金庫 (商工中金)	オーバースーズ 21
79	94	○	○	●		✓	✓	✓		✓	Saving Lives At Birth	- (特定のスキーム名称なし)
80	95			●		✓	✓	✓		✓	Grameen Foundation	Pioneer Fund
81	96			●		✓	✓	✓		✓	The Inter-American Development Bank (IADB/ IDB)	Multilateral Investment Fund
82	97			●		✓	✓	✓		✓	GSMA	Mobile for Development
83	98	○	○	●		✓	✓	✓	✓		合同会社ユーグレナSMBBC日興リノバネスキャピタル	Real Tech Fund
84	99			●		✓	✓	✓		✓	Department for International Development (DFID)	Human Development Innovation Fund (HDIF)
85	100			●			✓	✓		✓	Education Cannot Wait	- (特定のスキーム名称なし)
86	101	○	○	●				✓		✓	Danone	Danone Communities
87	102			●				✓	✓		日本政策金融公庫 (日本公庫)	海外展開・事業再編資金
90	103	○	○	●				✓	✓		国際協力機構 (JICA)	海外投融资

●: 主要な機能  
○: その他の機能    ✓: 該当有

# 1-2. SDGsビジネス支援制度マッピング-事業支援①

国内

海外

## 1 情報収集・調査      2 ビジネスプラン策定      3 ビジネス可能性実証      4 具体的ビジネス展開

基礎調査(中小企業支援型のみ)

国際化促進インターンシップ

案件化調査(中小企業支援型)

案件化調査(SDGsビジネス支援型)

BoP Innovation Center

海外ビジネス戦略推進支援(輸出型)(販路調査コース)

海外ビジネス戦略推進支援(輸出型)(WEB集中コース)

インフラ案件発掘・市場性調査

中小企業国際展開アドバイザー制度

協力準備調査(PPPインフラ事業)

「J-Startup」官民によるスタートアップ集中支援プログラム

Global Development Alliances

日本型教育の海外展開推進事業(EDU-Portニッポン)

Public-Private Development Partnership (PPDP)

Grand Challenges for Development

Transform

SECO Approach to Partnering with the Private Sector

持続可能なビジネス育成(GSB)プログラム

A Global Innovation Lab for the SDGs

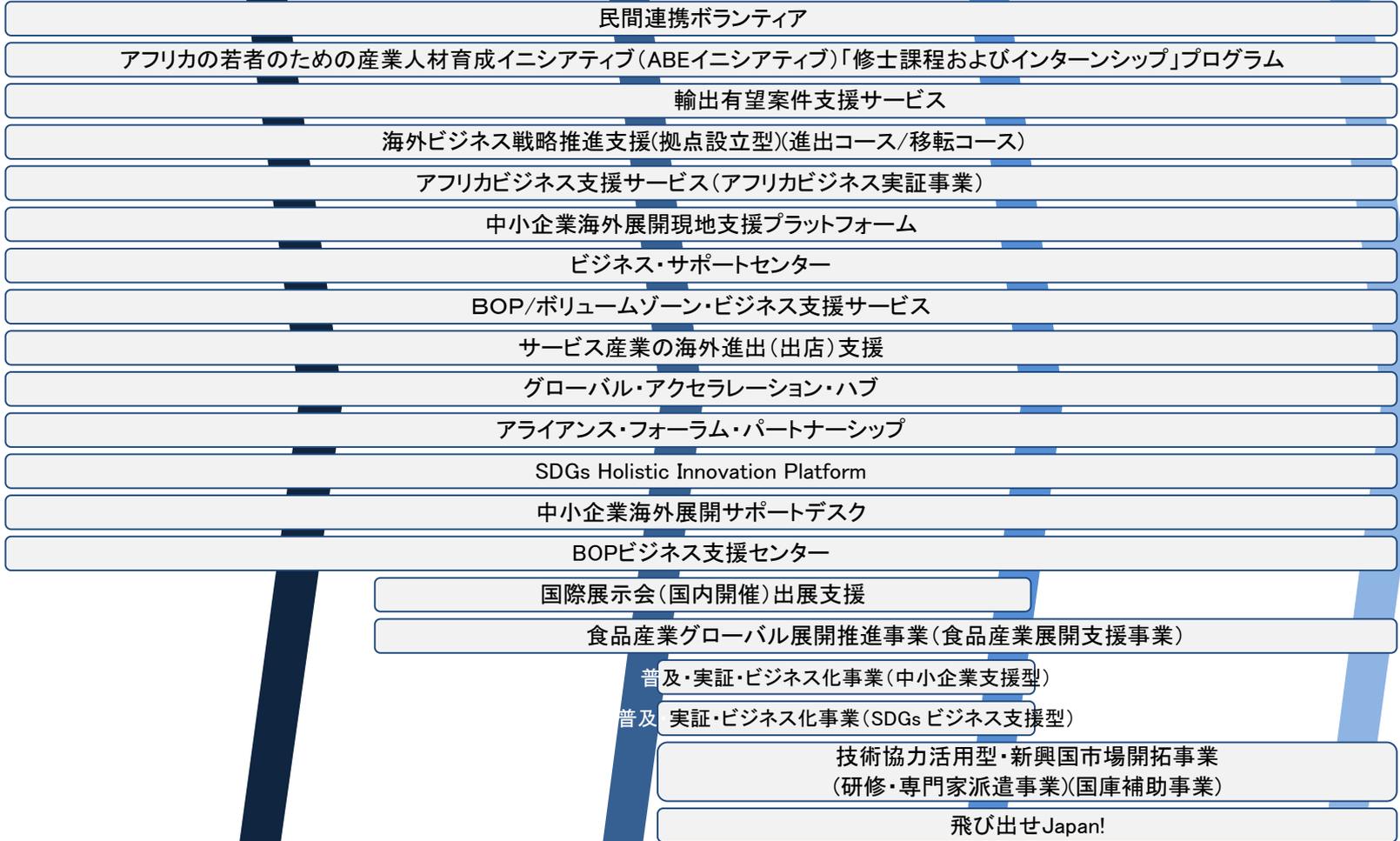
Development Innovation Ventures

# 1-2. SDGsビジネス支援制度マッピング-事業支援②

国内

海外

## 1 情報収集・調査      2 ビジネスプラン策定      3 ビジネス可能性実証      4 具体的ビジネス展開



# 1-2. SDGsビジネス支援制度マッピング-情報提供

国内

海外

## 1 情報収集・調査      2 ビジネスプラン策定      3 ビジネス可能性実証      4 具体的ビジネス展開

海外ミニ調査サービス(有料)

海外ブリーフィングサービス

海外展開支援

中小企業国際化支援ナビゲーター

国連・ビジネスセミナー

展示会・商談会への出展支援

海外投資アドバイザーの相談サービス

International Platform on Public-Private Partnership  
for Sustainable Development

貿易投資促進アドバイザー

PARTNER

「飛躍 Next Enterprise」グローバル・ベンチャー・エコシステム連携強化

新輸出大国コンソーシアム

インフラシステム輸出促進

東アフリカニュース情報提供

日本企業支援窓口

Japan SDGs Action Platform

Keidanren SDGs

SDGs総研

Ashoka

The Sustainable Development Agenda

Sustainable Development Goals knowledge platform

# 1-2. SDGsビジネス支援制度マッピング-資金調達①

国内

海外

- 1 情報収集・調査
- 2 ビジネスプラン策定
- 3 ビジネス可能性実証
- 4 具体的ビジネス展開

Development Credit Authority (DCA)
Challenge Funds
Aspen Network of Development Entrepreneurs
Africa Enterprise Challenge Fund
Omidyar Network
Private Sector Facility
Humanitarian Grand Challenge
Grass Roots Business Fund
The Goodall Foundation
Global Innovation Fund
10Years OeEB
Emerging Africa Infrastructure Fund
Grand Challenges Explorations
Social Venture Fund
Investment: Patient Capital
LeapFrog Investments
オーバーシーズ 21

# 1-2. SDGsビジネス支援制度マッピング-資金調達②

国内

海外

1 情報収集・調査

2 ビジネスプラン策定

3 ビジネス可能性実証

4 具体的ビジネス展開

Saving Lives At Birth

Pioneer Fund

Multilateral Investment Fund

Mobile for Development

Real Tech Fund

Human Development Innovation Fund (HDIF)

Education Cannot Wait

Danone Communities

海外展開・事業再編資金

海外投融資

## 2-1.各支援制度のご紹介 -事業支援-

# 基礎調査(中小企業支援型のみ)

実施機関	国際協力機構(JICA)
応募要件	国籍: 日本 企業規模: 中小企業、中小企業団体の一部組合(※中堅企業は対象外) その他条件: N/A
対象国	ODA対象国
対象事業フェーズ	①情報収集・調査
対象優先課題	対象の開発途上国の社会・経済開発に資する分野
支援金額	上限850万円(ただし、遠隔地域<東アジア、東南アジア、南アジア以外の地域>については国際航空運賃に関する経費を上限300万円まで別見積とし、それ以外の経費は上限680万円)
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの検討に必要な基礎情報の収集を行う。</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下記調査への支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 対象国・地域の開発課題、提案法人、製品、技術、ビジネス展開計画、ODA事業との連携可能性</li> </ul> </li> <li>・ JICAによる費用負担             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 人件費(外部人材活用費のみ)、旅費、現地活動費、管理費</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> 数ヶ月～1年間程度</p> <p><b>【募集頻度】</b> 年2回程度(上半期・下半期)</p>
URL	<a href="https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/fs/index.html">https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/fs/index.html</a>

# 国際化促進インターンシップ

実施機関	日本貿易振興機構 (JETRO)
応募要件	国籍: 日本 企業規模: 中堅・中小企業 その他条件: 業界団体、非営利法人等も応募可能
対象国	特に条件なし
対象事業フェーズ	①情報収集・調査
対象優先課題	特に条件なし
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b>          海外ビジネスの拡大や新たな展開に向けた知見の獲得、外国人と働くことや異文化コミュニケーション経験による意識改革、外国人採用に向けた海外大学等とのネットワーク構築や社内の体制整備</p> <p><b>【支援内容】</b>          ・ 国内企業(中堅・中小企業)における外国人のインターンシップ受入の事務局支援</p> <p><b>【支援期間】</b>          約3か月間のインターンシップ期間</p> <p><b>【募集頻度】</b>          通年</p>
URL	<a href="https://www.jetro.go.jp/services/intern.html">https://www.jetro.go.jp/services/intern.html</a>

# 案件化調査(中小企業支援型)

実施機関	国際協力機構(JICA)
応募要件	国籍:日本 企業規模:中小企業、中堅企業、中小企業団体の一部組合 その他条件:N/A
対象国	ODA対象国
対象事業フェーズ	②ビジネスプラン策定
対象優先課題	対象の開発途上国の社会・経済開発に資する分野
支援金額	上限3,000万円(機材輸送が必要な場合は5,000万円)
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 途上国の課題解決に貢献し得る技術・製品・ノウハウ等を活用したビジネスアイデアやODA事業での活用可能性を検討し、ビジネスモデルを策定する。</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下記調査への支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 対象国・地域の開発課題、提案法人、製品、技術、ODA案件化、ビジネス展開計画</li> </ul> </li> <li>・ JICAによる費用負担             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 人件費(外部人材活用費のみ)、旅費、機材製造費、現地活動費、本邦受入活動費、管理費</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> 数ヶ月～1年間程度</p> <p><b>【募集頻度】</b> 年2回程度(上半期・下半期)</p>
URL	<a href="https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/smebmf/index.html">https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/smebmf/index.html</a>

# 案件化調査(SDGsビジネス支援型)

実施機関	国際協力機構(JICA)
応募要件	国籍: 日本 企業規模: 中小企業支援型の対象者に該当しない本邦登記法人 その他条件: N/A
対象国	ODA対象国
対象事業フェーズ	②ビジネスプラン策定
対象優先課題	対象の開発途上国の社会・経済開発に資する分野
支援金額	上限850万円
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 途上国の課題解決に貢献し得る技術・製品・ノウハウ等を活用したビジネスアイデアやODA事業での活用可能性を検討し、ビジネスモデルを策定する。</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下記調査への支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ ビジネスモデル案の検証、SDGsインパクト調査</li> </ul> </li> <li>・ JICAによる費用負担             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 旅費、現地活動費、管理費</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> 数ヶ月～1年間程度</p> <p><b>【募集頻度】</b> 年2回程度(上半期・下半期)</p>
URL	<a href="https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/sdgsbmfs/index.html">https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/sdgsbmfs/index.html</a>

# BoP Innovation Center (特定のスキーム名称なし)

実施機関	BoP Innovation Center
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: 中小企業・スタートアップ企業 その他条件: N/A
対象国	アフリカ(ガーナ、ベナン、ケニア、エチオピア)、アジア(バングラデッシュ)
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定
対象優先課題	食、水・衛生、エネルギー
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 大企業、市民社会団体等連携して、低所得者の市場の可能性の拡大、現地消費者の洞察の獲得、新たなビジネス提案による人々の生活レベルの改善</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 現地企業からの教訓のまとめ→授業型での包括的ビジネスに向けての可能性の拡大や調整 →BoPセクターのビジネスケースを用いての制度や知識の商品化</li> <li>2. 現地の市場機会調査→効果的なマーケティング戦略の構築→プロジェクト運営・管理</li> <li>3. 現地の情報収集→イノベーションを生み出す主体の選出→プロジェクト運営・管理</li> </ol> <p><b>【支援期間】</b> N/A</p> <p><b>【募集頻度】</b> N/A</p>
URL	<a href="http://www.bopinc.org/">http://www.bopinc.org/</a>

# 海外ビジネス戦略推進支援(輸出型)(販路調査コース)

実施機関	中小企業基盤整備機構(中小機構)
応募要件	国籍:日本 企業規模:中小企業 その他条件:N/A
対象国	特に条件なし
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定
対象優先課題	特に条件なし
支援金額	補助経費上限50万円(補助対象経費100万円のうち半分)
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 海外における販路開拓や新規海外拠点の設立(生産・営業・物流拠点等)を目指す中小企業の事業促進</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 担当専門家による海外戦略策定のアドバイス(面談/電話/メール等)</li> <li>・ 市場調査および費用補助</li> <li>・ 担当専門家による海外調査動向および費用補助(旅費/現地通訳費/現地自動車費/資料翻訳費)</li> <li>・ 外国語WEBサイトの作成および費用補助</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> 採択審査から1年程度</p> <p><b>【募集頻度】</b> 通年</p>
URL	<a href="http://www.smrj.go.jp/sme/enhancement/hands-on/index.html">http://www.smrj.go.jp/sme/enhancement/hands-on/index.html</a> <a href="http://www.smrj.go.jp/doc/sme/fs_yushutsu_01.pdf">http://www.smrj.go.jp/doc/sme/fs_yushutsu_01.pdf</a>

# 海外ビジネス戦略推進支援(輸出型)(WEB集中コース)

実施機関	中小企業基盤整備機構(中小機構)
応募要件	国籍:日本 企業規模:中小企業 その他条件:N/A
対象国	特に条件なし
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定
対象優先課題	特に条件なし
支援金額	補助経費上限100万円(補助対象経費200万円のうち半分)
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 海外における販路開拓や新規海外拠点の設立(生産・営業・物流拠点等)を目指す中小企業の事業促進</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>担当専門家による海外戦略策定のアドバイス(面談/電話/メール等)</li> <li>外国語WEBサイトの作成および費用補助(原稿翻訳費、コンテンツ作成費、決済システム導入費)</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> 採択審査から1年程度</p> <p><b>【募集頻度】</b> 通年</p>
URL	<a href="http://www.smrj.go.jp/sme/enhancement/hands-on/index.html">http://www.smrj.go.jp/sme/enhancement/hands-on/index.html</a> <a href="http://www.smrj.go.jp/doc/sme/fs_yushutsu_01.pdf">http://www.smrj.go.jp/doc/sme/fs_yushutsu_01.pdf</a>

# インフラ案件発掘・市場性調査

実施機関	日本貿易振興機構 (JETRO)
応募要件	国籍: 日本 企業規模: 規模不問 その他条件: N/A
対象国	中進国以上、非ODA
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定
対象優先課題	水、廃棄物、エネルギー、鉄道、都市開発
支援金額	海外渡航費、現地活動費、通訳費、翻訳費、国内交通費
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 民活・PPPインフラ市場が形成されつつある中進国以上の国における、ODA以外のファイナンスソースを前提とした案件の発掘および市場性の調査</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現地調査・検証段階のプロジェクト基本計画や事業展開計画の立案支援</li> <li>・ 海外のジェトロのネットワークを活用した情報提供</li> <li>・ 現地調査・国内調査の費用補助</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> 6カ月間 (2018年は7月～12月)</p> <p><b>【募集頻度】</b> 年1回 (2018年は6月1日)</p>
URL	<a href="https://www.jetro.go.jp/services/infrastructure_fs.html">https://www.jetro.go.jp/services/infrastructure fs.html</a>

# 中小企業国際展開アドバイザー制度

実施機関	東京商工会議所
応募要件	国籍: 日本 企業規模: 中小企業 その他条件: 全国の中小企業が利用可能
対象国	特に条件なし
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定
対象優先課題	特に条件なし
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 国際展開に関して、公的支援機関が行う無料サービスよりも具体的な個別の企業活動支援を希望する国内中小企業に対して、国内および海外で実践的な支援を行う。</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際展開を検討する中小企業に、豊富な支援経験と実績を有する国内外のアドバイザー企業(登録制)をマッチング。登録されたアドバイザーが国内準備、海外市場開拓、海外拠点設立、トラブル対応等について国内、海外で支援を行う。公的機関の支援では対応しきれない個別案件にも柔軟に対応</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>国内準備: 戦略策定、商談準備</li> <li>海外市場開拓: 視察、ビジネスマッチング、展示会・見本市出展、マーケティング、通訳・翻訳</li> <li>F/S、現地工場・事務所選定、現地への人材派遣、現地人材採用・育成、現地企業とのネットワーク形成</li> <li>トラブル対応: 税務・法務・労務相談、商談・契約締結、知的対策、保健</li> <li>公的機関の活用支援: 現地政府・大使館、日本貿易振興機構・中小企業基盤整備機構、現地商工会議所、金融機関</li> </ol> <p><b>【支援期間】</b> 紹介可・初回相談無料。2回目以降の個別相談は有料</p> <p><b>【募集頻度】</b> 通年</p>
URL	<a href="http://www.sme-global.net/">http://www.sme-global.net/</a>

# 協力準備調査(PPPインフラ事業)

実施機関	国際協力機構(JICA)
応募要件	国籍:日本国登記法人(条件を満たしていれば共同企業体構成員は外国籍法人も可能) 企業規模:規模不問 その他条件:N/A
対象国	海外投融資、円借款の供与可能性のあるすべての開発途上国
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証
対象優先課題	インフラ・成長加速、SDGs・貧困削減、気候変動対策
支援金額	予備調査3,000万円、 本格調査1億5,000万円から予備調査契約額を控除した額(本格調査のみの場合は1億2,000万円)
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> PPPインフラ事業への参画を計画している日本法人からの提案に基づき、海外投融資、円借款を活用したプロジェクト実施を前提として、PPPインフラ事業の事業計画を策定</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 予備調査       <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 調査実施企業の役割・関与形態を含めた事業の基本スキーム</li> <li>➢ (暫定的な)資金計画・キャッシュフロー等、具体的な案件形成及び事業実施に向けた情報収集</li> <li>➢ 調査中に相手国のPPP制度等にボトルネックがあることが判明した際、解消にかかる課題抽出</li> </ul> </li> <li>2. 本格調査       <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 本格調査:法務、財務、技術、マーケット調査、環境社会配慮等の事業実施・開発に必要な調査</li> </ul> </li> </ol> <p><b>【支援期間】</b> 特に条件なし</p> <p><b>【募集頻度】</b> 年1回(2019年度は4月12日)</p>
URL	<a href="https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/ppp/index.html">https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/ppp/index.html</a>

# 「J-Startup」官民によるスタートアップ集中支援プログラム

実施機関	日本貿易振興機構 (JETRO)
応募要件	国籍: 日本 企業規模: スタートアップ企業 その他条件: J-Startup認定企業を基本とするが、その他スタートアップ企業も対象
対象国	N/A
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証
対象優先課題	AI/制御、IoTデバイス/ICT/アプリ、サービス/プラットフォーム、モビリティ、ロボティクス、医工/バイオ、環境/エネルギー/社会、航空/宇宙、製造/素材・マテリアル
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b>          経済産業省の新施策である官民連携スタートアップ集中支援プログラム「J-Startup」の一施策として、日本のスタートアップ企業のグローバル展開を支援（2030年までにユニコーン企業や上場ベンチャー企業を20社創出目標）</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>5つの海外の有力なスタートアップ関連イベントへの出展支援（商談マッチングやピッチ機会の提供）             <ul style="list-style-type: none"> <li>ドバイ、リスボン、ヘルシンキ、ラスベガス、オースティンでの関連イベントに「J-Startupパビリオン」を設置</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> N/A</p> <p><b>【募集頻度】</b> 出展ごとに一般募集、2018年設立されたプログラムであるため今後変更の可能性あり</p>
URL	<a href="https://www.jetro.go.jp/services/j_startup/">https://www.jetro.go.jp/services/j_startup/</a> <a href="https://www.j-startup.go.jp/index.html">https://www.j-startup.go.jp/index.html</a>

# Global Development Alliances

実施機関	US Agency for International Development (USAID)
応募要件	<p>国籍: 特に条件なし</p> <p>企業規模: 規模不問(企業以外にも、金融機関、投資家、協会・社団、財団なども可)</p> <p>その他条件: 非営利企業・団体が営利企業・団体を確保したうえでの応募も可能</p>
対象国	途上国
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証
対象優先課題	特に条件なし
支援金額	特に条件なし、プロジェクト次第
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 開発途上国における社会・経済課題改善のための民間セクターとの協働促進による、開発目標の達成促進とインパクトの向上</p> <p><b>【支援内容】</b> ・ 開発途上国の社会経済状況改善を目的としたプロジェクトにおける民間セクターとの連携促進および、マッチング支援</p> <p><b>【支援期間】</b> 更新が必要であれば通年</p> <p><b>【募集頻度】</b> 通年</p>
URL	<a href="https://www.usaid.gov/gda">https://www.usaid.gov/gda</a>

# 日本型教育の海外展開推進事業(EDU-Portニッポン)

実施機関	文部科学省、経済産業省、外務省、国際協力機構(JICA)、日本貿易振興機構(JETRO)等
応募要件	国籍:日本 企業規模:特になし その他条件:N/A
対象国	ODA対象国
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	教育
支援金額	—
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 官民協働のオールジャパンで「日本型教育」を海外展開する。文部科学省、経済産業省、外務省、国際協力機構(JICA)、日本貿易振興機構(JETRO)をはじめ、地方公共団体、教育機関、民間企業、NPOなどが一堂に会する場をつくりだし、日本の魅力ある教育を海外展開する。</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有識者会議、シンポジウムの開催を通じた関係者間での議論・情報共有</li> <li>・ 海外見本市への出店、個別相談、パイロット事業の支援</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> 2年(EDU-Port公認プロジェクト)</p> <p><b>【募集頻度】</b> 年1回</p>
URL	<a href="https://www.eduport.mext.go.jp/">https://www.eduport.mext.go.jp/</a>

# Public-Private Development Partnership (PPDP)

実施機関	Swedish Parliament and government (Sida)
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: 規模不問 その他条件: N/A
対象国	低所得国
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	労働環境、就業訓練、環境問題、農業、漁業、畜産
支援金額	Sidaと民間企業による共同出資(50%ずつ)
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 低所得国の開発課題に関する官民連携開発協力の促進</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>低所得国における開発課題に繋がる事業に、Sidaと民間企業による共同出資。通常、当該事業は、第三者機関(現地政府や非営利団体)が運営・推進</li> <li>裨益者への貢献が明確で持続可能性、拡張性が高いビジネスモデルや、現地パートナーのコミットメント等を重視して、出資先の事業を選定</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> N/A</p> <p><b>【募集頻度】</b> 通年</p>
URL	<a href="https://www.sida.se/English/partners/our-partners/Private-sector/About-Business-for-Development/Public-Private-Development-Partnerships-PPDP/">https://www.sida.se/English/partners/our-partners/Private-sector/About-Business-for-Development/Public-Private-Development-Partnerships-PPDP/</a>

# Grand Challenges for Development

実施機関	United States Agency for International Development (USAID)
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: 規模不問 その他条件: N/A
対象国	途上国
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	保健、教育、農業、ICT、水、食料、エネルギー、紛争
支援金額	\$ 5億800万を450のイノベーションケースに援助
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 政府や企業、財団を連携による開発問題に多様な意見を取り入れる。</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 様々なアクターが開発問題に携わることにより、革新的な解決策、新しい考え方を取り入れる。</li> <li>• 資金提供だけでなく、パートナーシップ連携、表彰、ハッカソン、能力構築サービスを通して行う場合もあり</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> N/A</p> <p><b>【募集頻度】</b> 年1回</p>
URL	<a href="https://www.usaid.gov/grandchallenges">https://www.usaid.gov/grandchallenges</a>

# Transform

実施機関	Department for International Development (DFID)
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: スタートアップ企業、社会起業家、NGO、一般企業 その他条件: N/A
対象国	サハラ砂漠以南のアフリカの地域、南アジア
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	水、衛生。物流、保健、金融サービス
支援金額	上限金額£500,00
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 指定地域の人々が財・サービスへのアクセスを増やすことによって、2025年までに健康や生活スタイル、環境を改善することに貢献</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>DFIDとUnilever社が協力してリサーチプロジェクトから企業の事業に渡って幅広く、資金提供を行うことによって事業を展開し、人々の暮らしに良い変化を起こす支援。オンラインのプラットフォームで事業案を出し、Likeや提案をオンライン上で追加することによる改善機能も保有</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> 上限2年間</p> <p><b>【募集頻度】</b> 通年</p>
URL	<a href="https://www.gov.uk/international-development-funding/transform#overview">https://www.gov.uk/international-development-funding/transform#overview</a> <a href="https://www.transform.global/Intro.aspx">https://www.transform.global/Intro.aspx</a>

# SECO Approach to Partnering with the Private Sector

実施機関	State Secretariat for Economic Affairs (SECO)
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: 規模不問 その他条件: N/A
対象国	特に条件なし
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	持続可能な貿易、金融サービス、災害レジリエンス、気候変動
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 2030年のSDGs達成に向けて、営利企業の役割が大きくなる中、資金提供や民間セクターならではの知見がSECOのパートナーに利益をもたらし、経済開発協力に貢献</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間企業との協働資金提供</li> <li>・ フェアトレードの推進支援</li> <li>・ 災害レジリエンスや気候変動に対する支援</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> 事業ごとに異なる</p> <p><b>【募集頻度】</b> N/A</p>
URL	<a href="https://www.seco-cooperation.admin.ch/secocoop/en/home/about-us/partner.html">https://www.seco-cooperation.admin.ch/secocoop/en/home/about-us/partner.html</a>

# 持続可能なビジネス育成(GSB)プログラム

実施機関	国連開発計画 (UNDP)
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: 大企業・中小企業 その他条件: N/A
対象国	途上国
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	農業、水、エネルギー、情報通信、金融サービス、製造業
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 企業が事業実施国の政府、市民社会、ドナーコミュニティ、投資パートナーと連携できるように仲介を図る。また、GSBプログラムの持つデータを用いてよりよいビジネスモデルを創造し、途上国の経済成長・貧困削減に貢献</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>複数の分野における関係者を巻き込んだアプローチを可能にし、事業の信頼性の構築、投資リスクの低減を通して、企業の途上国における事業展開進出を支援</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> N/A</p> <p><b>【募集頻度】</b> N/A</p>
URL	<a href="http://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/partnerships_initiatives/privatesector/privatesector3/imd_5.html">http://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/partnerships_initiatives/privatesector/privatesector3/imd_5.html</a>

# A Global Innovation Lab for the SDGs

実施機関	UNLEASH
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: 個人 その他条件: 20~35歳のSDGsに興味・情熱をもつイノベーターであること
対象国	特に条件なし
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	都市・コミュニケーション、環境、労働環境・労働市場、教育、エネルギー、食糧・農業、ジェンダー平等、衛生、海洋関連、パートナーシップ、平和・正義、生産・消費、水・公衆衛生、飢餓撲滅(毎年テーマを決め、テーマにあったイノベーターを集める)
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> SDGsのゴール達成に向けた、政府、民間企業、NGOなど異なるセクター間の交流促進と、SDGs課題に対するソリューション創出の機会提供</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オープンイノベーションの場として毎年「イノベーションラボ」を開催。世界100超の国から1,000人の若者を集結して、SDGsアジェンダに沿ったチーム単位でのワーキングを実施。SDGs課題に対するソリューションのアイデアを実行に移すための様々な支援を実施。また、コミュニティの構築に焦点を置くことによって長期的な効果を狙う</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> N/A</p> <p><b>【募集頻度】</b> 年1回の会議前にWeb上で申込書が提示</p>
URL	<a href="https://unleash.org/">https://unleash.org/</a>

# Development Innovation Ventures

実施機関	United States Agency for International Development (USAID)
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: 規模不問 その他条件: N/A
対象国	特に条件なし
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	農業、ガバナンス、人権、経済成長・貿易、教育、エネルギー、ジェンダー、衛生、住宅・インフラ
支援金額	ステージ1: 概要の証明 (\$200,000) ステージ2: 規模の試験・計測 (\$200,000~\$1,500,000) ステージ3: 規模拡大 (\$1,500,000~\$5,000,000) 別途でリサーチや評価のための証明補助金も (上限\$1,500,000まで)
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 世界的影響のある重大な開発課題の解決に取り組む革新的なソリューションに投資し、オープンイノベーションプログラムを通じて社会的インパクトの最大化を図る</p> <p><b>【支援内容】</b> ・ 明確な根拠、高コスト効率、規模拡大と持続可能性を示すビジネスモデルへの資金支援</p> <p><b>【支援期間】</b> ステージ1~3、それぞれ上限3年間</p> <p><b>【募集頻度】</b> 通年</p>
URL	<a href="https://www.usaid.gov/div">https://www.usaid.gov/div</a>

# 民間連携ボランティア

実施機関	国際協力機構(JICA)
応募要件	国籍: 日本 企業規模: 特になし その他条件: (参加者本人) 満20歳~69歳、日本国籍保有、基礎的な語学力等 ※詳細はHP参照
対象国	全世界の途上国約80カ国
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	マーケティング、システムエンジニア、観光開発、環境・工業、医療、教育分野など120種類以上
支援金額	—
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 青年海外協力隊やシニア海外ボランティアとして途上国に派遣し、商習慣・潜在的市場の把握を通じた企業の海外展開への活用、グローバル社会で活躍できる人材育成、現地ネットワークの構築を支援する。</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>カスタマイズ派遣 <ul style="list-style-type: none"> <li>各企業のニーズに合わせ、受入れ国や要請内容、職種、派遣期間等をカスタマイズした協力隊の派遣を行う。</li> <li>70日間の派遣前合宿研修の実施、および派遣中の各種支援(安全対策、語学訓練など)</li> <li>現地での費用負担: 現地生活費、居住費、往復旅行費、災害に対する給付</li> </ul> </li> <li>青年海外協力隊、シニア海外協力隊 <ul style="list-style-type: none"> <li>公的機関に派遣され、現地の人々と同じ言葉話し、同じ目線でともに生活・協働しながら開発途上国の課題に向き合い、国づくりのために活動する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 対象者: 青年海外協力隊(20歳~39歳) / シニア海外ボランティア(40歳~69歳)</li> <li>✓ 選考: JICAが書類選考、面接、語学力審査を実施</li> </ul> </li> </ul> </li> </ol> <p><b>【支援期間】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>カスタマイズ派遣: 長期(原則1~2年間)、短期(原則3~10ヶ月間程度(1年未満))</li> <li>青年海外協力隊、シニア海外協力隊: 長期(原則2年間)、短期(原則1~10ヶ月間程度(1年未満))</li> </ol> <p><b>【募集頻度】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>カスタマイズ派遣: 随時募集・選考</li> <li>青年海外協力隊、シニア海外協力隊: 年2回、短期: 年4回</li> </ol>
URL	<a href="https://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/cooperation/">https://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/cooperation/</a> <a href="https://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/cooperation/pdf/Private_partnership.pdf">https://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/cooperation/pdf/Private_partnership.pdf</a>

# アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABEイニシアティブ)「修士課程およびインターンシップ」プログラム

事業支援

情報提供

資金調達

実施機関	国際協力機構(JICA)
応募要件	国籍: 日本 企業規模: 特になし その他条件: N/A
対象国	アフリカ54か国
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	全ての学術分野(本プログラムの趣旨に合致すれば)
支援金額	—
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 5年間で1000人のアフリカの若者に対し、日本の大学や大学院での教育に加え、日本企業でのインターンシップの機会を提供し、アフリカの民間セクターや公的部門における人材育成、アフリカ各国が日本の優れた技術や日本企業への認識の深化、またそのために我が国を訪れるアフリカ人の増加を促進する。また、研修員との交流により、日本企業が現地の実情について知見の獲得し、ビジネス・チャンスを発掘することを促進する。</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交流会・ネットワーキングフェア等への参加</li> <li>・ 企業見学受入</li> <li>・ インターンシップ受入(夏期、修士課程修了時)</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> 2014年～2018年の全5期(支援コースによって支援期間は異なる)</p> <p><b>【募集頻度】</b> 年1回</p>
URL	<a href="https://www.jica.go.jp/africahiroba/business/detail/03/index.html">https://www.jica.go.jp/africahiroba/business/detail/03/index.html</a> <a href="https://www.jica.go.jp/africahiroba/business/detail/03/ku57pq00001jwm0b-att/about.pdf">https://www.jica.go.jp/africahiroba/business/detail/03/ku57pq00001jwm0b-att/about.pdf</a>

# 輸出有望案件支援サービス

実施機関	日本貿易振興機構(JETRO)
応募要件	国籍:日本 企業規模:中小企業 その他条件:N/A
対象国	特に条件なし
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	農林水産・食品 / 製造業者もしくは農林漁業者 デザイン製品・日用品 / 製造業の中小企業 ファッション(アパレル、テキスタイル) / 製造業の中小企業
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 優れた技術や商品を持つ中小企業の海外販路拡大、進出支援</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製品や企業の状況にあわせた戦略策定支援</li> <li>・ 各種輸出指導、海外バイヤーの発掘/情報収集、海外への商談/見本市の随行、輸出契約締結までの一貫した支援</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> N/A 情報収集からビジネス契約締結まで</p> <p><b>【募集頻度】</b> 通年</p>
URL	<a href="https://www.jetro.go.jp/services/export.html">https://www.jetro.go.jp/services/export.html</a>

# 海外ビジネス戦略推進支援(拠点設立型)(進出コース/移転コース)

実施機関	中小企業基盤整備機構(中小機構)
応募要件	国籍:日本 企業規模:中小企業 その他条件:N/A
対象国	特に条件なし
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	特に条件なし
支援金額	補助経費上限140万円(補助対象経費280万円のうち半分)
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 新規海外拠点の設立(生産・営業・物流拠点等)や、海外拠点の移転/増設を目指す中小企業の事業促進</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 担当専門家による海外戦略策定のアドバイス(面談/電話/メール等)</li> <li>・ 担当専門家による海外調査動向および費用補助(旅費/現地通訳/現地自動車費/資料翻訳費)</li> <li>・ 市場調査および費用補助</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> 採択審査から1年程度</p> <p><b>【募集頻度】</b> 通年</p>
URL	<a href="http://www.smrj.go.jp/sme/enhancement/hands-on/index.html">http://www.smrj.go.jp/sme/enhancement/hands-on/index.html</a> <a href="http://www.smrj.go.jp/doc/sme/fs_kyoten_01.pdf">http://www.smrj.go.jp/doc/sme/fs_kyoten_01.pdf</a>

# アフリカビジネス支援サービス(アフリカビジネス実証事業)

実施機関	日本貿易振興機構(JETRO)
応募要件	国籍:日本 企業規模:規模不問 その他条件:N/A
対象国	アフリカ諸国
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	アフリカ諸国を基点とした継続的なビジネスであれば特に条件なし
支援金額	上限300万円
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 日本企業によるアフリカでの進出 / 拠点設立に関する事業支援を通じた日本とアフリカのビジネス関係構築の推進</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現地調査にかかる費用補助</li> <li>・ 現地ビジネス情報や公的ネットワーク構築の提供</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> 1年以内の支援</p> <p><b>【募集頻度】</b> 年1回</p>
URL	<a href="https://www.jetro.go.jp/services/african_business.html">https://www.jetro.go.jp/services/african_business.html</a>

# 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム

実施機関	日本貿易振興機構 (JETRO)
応募要件	国籍: 日本 企業規模: 大企業・中小企業 その他条件: N/A
対象国	インド、インドネシア、カンボジア、タイ、中国、バングラデシュ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、米国、ブラジル、メキシコ、ドイツ、UAE
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	特に条件なし
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 中小企業のビジネス展開への関心の高い国・地域に海外現地の官民支援機関等と連携したプラットフォームを設置することで事業の立ち上げを促進</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地元政府当局、地場企業等とのネットワークに強みを持つコーディネーターによる相談対応</li> <li>・ 現地の協力機関や公的機関のネットワークを活用した、ビジネス支援等 (以下、具体例)             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ メール/電話/現地での個別面談による対応 (現地進出全般、法務・労務・税務会計等)</li> <li>➢ 現地コーディネーターによる、現地パートナー・取引先候補のリストアップ、商談アポイントの取得、顧客とパートナー取引先候補との面談の同席、商談後のフォローアップ</li> <li>➢ 現地政府機関、在外公館などの公的機関、法律・会計事務所の紹介・取次</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> 1会計年度中、計6件まで</p> <p><b>【募集頻度】</b> 通年</p>
URL	<a href="https://www.jetro.go.jp/services/platform.html">https://www.jetro.go.jp/services/platform.html</a>

# ビジネス・サポートセンター

実施機関	日本貿易振興機構 (JETRO)
応募要件	国籍: 日本 企業規模: 大規模・中小企業 その他条件: N/A
対象国	フィリピン、タイ、インド、ベトナム、ミャンマー
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証④具体的ビジネス展開
対象優先課題	特に条件なし
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> フィリピン・タイ・インド・ベトナム・ミャンマーへの投資、技術提携を検討する日本企業の事業推進支援(とりわけ、ビジネス立ち上げコスト/期間の短縮に貢献)</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ジェトロ・ビジネス・サポートセンター<sup>※1</sup>の短期で貸し出し</li> <li>・ 海外ビジネス立ち上げ時コンサルティング・サービス</li> </ul> <p>※1ビジネス立ち上げに必要な投資制度情報・ノウハウ(ソフト)とオフィス機能(ハード)を兼ね備えた施設</p> <p><b>【支援期間】</b> 3か月前後</p> <p><b>【募集頻度】</b> 通年</p>
URL	<a href="https://www.jetro.go.jp/services/bsc.html">https://www.jetro.go.jp/services/bsc.html</a>

# BOP/ボリュームゾーン・ビジネス支援サービス

実施機関	日本貿易振興機構 (JETRO)
応募要件	国籍: 日本 企業規模: 規模不問 その他条件: N/A
対象国	BIO/ボリューム・ビジネスコーディネーターを配置している途上国・地域: アジア(インド、バングラデッシュ、パキスタン、インドネシア、ミャンマー、ウズベキスタン、カザフスタン)、アフリカ(ケニア、エチオピア、ウガンダ、ルワンダ、ナイジェリア、コートジボワール、カメルーン、セネガル、ガーナ)、中南米(ペルー)
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	特に条件なし
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 途上国の低～中所得者層をターゲットとした製品・サービスで新たに市場参入を検討している日本企業のビジネスの検証・具体化支援によるBOPビジネスの加速</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種情報提供 (現地の規制・市場情報の収集、ビジネスパートナー候補のリスト化)</li> <li>自社製品/ビジネスアイデアの市場性を把握する受容性調査のサポート</li> <li>現地活動のサポート(訪問先アポイントメント取得、商談アレンジ、テストマーケティングの展開)</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> N/A</p> <p><b>【募集頻度】</b> 通年</p>
URL	<a href="https://www.jetro.go.jp/services/bop_advice.html">https://www.jetro.go.jp/services/bop_advice.html</a>

# サービス産業の海外進出(出店)支援

実施機関	日本貿易振興機構(JETRO)
応募要件	国籍:日本 企業規模:規模不問 その他条件:N/A
対象国	特に条件なし
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	サービス分野:流通・小売、外食、理容室、教育、その他生活関連サービス ヘルスケア分野:医療機器(主に設計・開発、品質管理、薬事申請など)、医薬品・化粧品など(主にマーケティング)
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> サービス分野、ヘルスケア分野における企業の海外販路開拓、進出、出店、事業拡大の促進</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>検討段階や要望に応じてワンストップ支援(豊富な知見と経験を持つジェトロの専門家が、訪問やE-mail等を通じて課題や疑問等を解消し、継続的に活動をサポート)</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> N/A</p> <p><b>【募集頻度】</b> 通年</p>
URL	<a href="https://www.jetro.go.jp/services/export2.html">https://www.jetro.go.jp/services/export2.html</a>

# グローバル・アクセラレーション・ハブ

実施機関	日本貿易振興機構 (JETRO)
応募要件	国籍: 日本 企業規模: スタートアップ企業 (大企業、業界団体などもプログラムによっては利用可能) その他条件: 特に条件なし
対象国	北米 (シリコンバレー、ボストン)、欧米 (ロンドン、ヘルシンキ、ベルリン、パリ)、中東 (テルアビブ、ドバイ)、アジア (深セン、上海、シンガポール、ベンガルール)
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	特に条件なし
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b>          世界各地のスタートアップ・エコシステム先進地域において、現地の有カスタートアップ・アクセラレータ等と提携し、日系企業の現地展開および、現地の有力なスタートアップ企業の日本進出を促進</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>提携先のメンターによる現地ブリーフィングや事業戦略立案に関するアドバイス提供</li> <li>コワーキングスペースの利用等の無料サービスの提供</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b>          ブリーフィングサービス (1時間・大企業利用可能)、メンタリング (1拠点10時間)、現地パートナー候補やVC等投資家の紹介 (1社1拠点3件)、コワーキングスペース (1社1拠点最大3か月)</p> <p><b>【募集頻度】</b>          通年</p>
URL	<a href="https://www.jetro.go.jp/services/jhub.html">https://www.jetro.go.jp/services/jhub.html</a>

# アライアンス・フォーラム・パートナーシップ

実施機関	アライアンス・フォーラム財団
応募要件	国籍: 日本 企業規模: 規模不問 その他条件: N/A
対象国	南アジア、メコン諸国、東部/南部アフリカ
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	エネルギー、食、物流、農業
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 日本が持つ革新的な技術サービスなどを発展途上国で活用することを通じて、途上国の経済発展に貢献し、日本が途上国において必要不可欠なパートナーになることを図る</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>途上国進出を検討する企業への現地パートナーを交えた情報提供</li> <li>調査段階から事業段階における具体的なアドバイスの提供</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> 1～2年</p> <p><b>【募集頻度】</b> N/A</p>
URL	<a href="http://www.allianceforum.org/partnership/">http://www.allianceforum.org/partnership/</a>

# SDGs Holistic Innovation Platform

実施機関	Japan Innovation Network (JIN)、国連開発計画 (UNDP)
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: 大企業・中小企業・スタートアップ企業 その他条件: ②～⑤法人会員: 年間80万円会費支払い
対象国	特に条件なし
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	農業・漁業、天然資源、気候変動、水、エネルギー、保険・医療、廃棄物・汚染、技術教育・職業訓練、起業支援・産業、ICT、まちづくり、平和・ガバナンス、生態系、海洋、災害、食料・栄養、女性・ジェンダー、衛生、教育、雇用・労働、金融・保険、インフラ・交通、安全・セキュリティ
支援金額	N/A
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 課題解決型ビジネスモデルの構築を目指す企業向けに、国内外のネットワークから収集した世界中の課題情報を提供し、SDGsを達成するイノベーション機会を探索・提供</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「課題発見」から「コンセプト化」「事業モデル化」までの「事業創造ステージ」に重点を置き、ビジネス検討フェーズに応じた、様々なプログラムを提供       <ul style="list-style-type: none"> <li>① エグゼクティブプログラム : SDGsと経営戦略との融合</li> <li>② ビジネスプログラム[導入編] : SDGs全体を俯瞰して自社ビジネスとの接点を探る</li> <li>③ ビジネスプログラム[テーマ別] : 特定テーマからビジネス機会を発見)</li> <li>④ イノベーションプログラム : 価値仮設創出、ビジネスモデル構築</li> <li>⑤ スタートアッププログラム : 世界中のスタートアップ企業と連携</li> <li>⑥ オンラインデジタルプラットフォーム : 世界の課題/ニーズを情報提供</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> ②: 月次開催、③: テーマごとに平日開催、①④⑤: 個別設定</p> <p><b>【募集頻度】</b> 通年</p>
URL	<a href="https://www.sdgs-ship.com/">https://www.sdgs-ship.com/</a>

# 中小企業海外展開サポートデスク

実施機関	商工組合中央金庫(商工中金)
応募要件	国籍: 日本 企業規模: 中小企業 その他条件: N/A
対象国	特に条件なし
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	特に条件なし
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 国際業務のサポートを通じて、中小企業の海外展開を促進する。</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商工中金の国内外102店舗に「中小企業海外展開サポートデスク」を設置し、海外進出に必要な海外投融資から貿易金融まで、中小企業の方々に対して個別相談によるきめ細やかなサポート。       <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 輸出・輸入の貿易決済、海外送金、先物為替予約等の外国為替業務</li> <li>➢ 外国企業とのお取引に伴う入札保証、契約保証、前受金返還保証等</li> <li>➢ 海外進出資金のご融資、現地法人の資金調達の手伝い</li> <li>➢ 海外の投資環境等の情報提供</li> <li>➢ 海外セミナー、海外中金会(香港、バンコク)、海外交流会(NY、上海、大連、ベトナム、インドネシア)によるお取引先相互の情報交換の機会提供</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> N/A</p> <p><b>【募集頻度】</b> 通年</p>
URL	<a href="https://www.shokochukin.co.jp/corporation/support.html">https://www.shokochukin.co.jp/corporation/support.html</a>

# BOPビジネス支援センター

実施機関	経済産業省(METI)・日本貿易振興機構(ジェトロ)
応募要件	国籍: 日本 企業規模: 大企業・中小企業 その他条件: N/A
対象国	特に条件なし
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	特に条件なし
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 官民連携による持続的・効果的な経済協力政策及び日本企業による海外展開・新規市場獲得支援という産業政策の双方の側面での支援</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経済産業省によって設立された、BOPビジネスを総合的に支援する仕組みで、企業、NGO/NPO、国際機関、支援機関、学術機関等向けに下記を提供       <ul style="list-style-type: none"> <li>ポータルサイトによる一元的情報提供機能</li> <li>マッチング等の活動</li> <li>公募やイベント情報のメールマガジン配信</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> N/A</p> <p><b>【募集頻度】</b> N/A</p>
URL	<a href="http://www.bop.go.jp/">http://www.bop.go.jp/</a>

# 国際展示会(国内開催)出展支援

実施機関	中小企業基盤整備機構(中小機構)
応募要件	国籍:日本 企業規模:中小企業 その他条件:N/A
対象国	特に条件なし
対象事業フェーズ	②ビジネスプラン策定③ビジネス可能性実証
対象優先課題	N/A
支援金額	費用一部補助
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 中小企業のニーズ(新規顧客獲得、業務提供先の特定、投資家からの支援獲得)に応じて販路開拓に向けた取り組みを支援</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外バイヤーが多く訪れる国際展示会への出展を支援。商談資料・HPの翻訳や窓口相談を活用した事前準備支援、専門家及び通訳等による出展時の支援、出展後の商談フォローなどの支援</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> N/A</p> <p><b>【募集頻度】</b> 実施展示会決定後、ウェブページで随時募集</p>
URL	<a href="http://www.smrj.go.jp/sme/market/exhibition/index.html">http://www.smrj.go.jp/sme/market/exhibition/index.html</a>

# 食品産業グローバル展開推進事業(食品産業展開支援事業)

実施機関	農林水産省
応募要件	国籍:日本 企業規模:規模不問 その他条件:民間企業のほかに財団やその他団体も応募可能
対象国	ロシア・他国(特に条件なし)
対象事業フェーズ	②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	食品
支援金額	ロシア:1億500万円、他国:5,000万円以内
詳細制度	<p><b>【支援の目的】</b> 農林水産・食品関連企業等が行うビジネス環境の整備・改善のための各種取組の支援を通じて、海外現地法人数の増加及び海外展開企業の事業定着化を支援</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 連携先となり得る相手先企業等の開拓支援、課題解決の支援、事業可能性調査・実証等支援</li> <li>・ ロシアに対する事業可能性調査・実証事業、海外展開における事業可能性調査、実証支援</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> 交付決定から翌年3/31まで</p> <p><b>【募集頻度】</b> 年1回(2月頃)</p>
URL	<a href="http://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/shokusan/180207_6.html">http://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/shokusan/180207_6.html</a>

# 普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)

実施機関	国際協力機構(JICA)
応募要件	国籍:日本 企業規模:中小企業、中堅企業、中小企業団体の一部組合 その他条件:N/A
対象国	ODA対象国
対象事業フェーズ	③ビジネス可能性実証
対象優先課題	国別開発協力方針に定める当該国への援助重点分野
支援金額	上限1億円(大規模/高度な製品などを実証する場合は、1.5億円)
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの事業化に向けて、技術・製品・ノウハウ等の実証活動を含むビジネスモデルの検証、提案製品等への理解の促進、ODA事業での活用可能性の検討等を通じ、事業計画案を策定する。</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下記調査への支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 中小企業の製品・技術が途上国の開発に有効であることを実証するとともに、その現地適合性を高め普及方法を検討することを目的とした業務への支援(具体的内容は提案に基づき案件ごとに設定)</li> </ul> </li> <li>・ JICAによる費用負担             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 人件費(外部人材活用費のみ)、旅費、機材製造・購入・輸送費、現地活動費、本邦受入活動費、管理費</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> 1年～3年間程度</p> <p><b>【募集頻度】</b> 年2回程度(上半期・下半期)</p>
URL	<a href="https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/smebvs/index.html">https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/smebvs/index.html</a>

# 普及・実証・ビジネス化事業 (SDGs ビジネス支援型)

実施機関	国際協力機構 (JICA)
応募要件	国籍: 日本 企業規模: 中小企業支援型の対象者に該当しない本邦登記法人 その他条件: N/A
対象国	ODA対象国
対象事業フェーズ	③ビジネス可能性実証
対象優先課題	対象の開発途上国の社会・経済開発に資する分野
支援金額	上限5,000万円
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b>          途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの事業化に向けて、技術・製品・ノウハウ等の実証活動を含むビジネスモデルの検証、提案製品等への理解の促進、ODA事業での活用可能性の検討等を通じ、事業計画案を策定する。</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下記調査への支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ ビジネスモデル案の検証、普及促進活動、バリューチェーン構築検討、開発効果分析、事業計画作成</li> </ul> </li> <li>・ JICAによる費用負担             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 人件費(外部人材活用費のみ)、旅費、機材製造・購入・輸送費、現地活動費、本邦受入活動費、管理費</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【支援期間】</b>          1年～3年間程度</p> <p><b>【募集頻度】</b>          年2回程度(上半期・下半期)</p>
URL	<a href="https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/sdgsbvs/index.html">https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/sdgsbvs/index.html</a>

# 技術協力活用型・新興国市場開拓事業

実施機関	一般財団法人海外産業人材育成協会(AOTS)
応募要件	国籍:日本 企業規模大:大業・中小企業 その他条件:N/A
対象国	途上国 (定義はOECDリスト記載国)
対象事業フェーズ	③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	特に条件なし
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 日本企業の海外展開に必要となる現地拠点強化を支援するため、開発途上国における民間企業等の現地の人材育成を官民一体となり実施し、現地の産業技術水準の向上や経済の発展を図る</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>受入研修(日本でを行う研修):開発途上国の技術者・管理者を日本に招聘       <ol style="list-style-type: none"> <li>技術研修:日本語/日本語理解を深める一般研修、民間企業の製造現場等での実地研修</li> <li>管理研修:各種管理技術の手法等を講義、演習、工場見学等を通じて学ぶ研修</li> </ol> </li> <li>海外研修(海外で行う研修):現地企業で必要とされる基礎的/広く利用・応用可能な技術について日本から講師を海外に派遣して現地で集団研修</li> <li>専門家派遣:開発途上国の企業に日本の企業等から専門能力を有する技術者等を派遣して、直接指導を行い、生産性や品質の向上、経営の改善を図る事業</li> </ol> <p><b>【支援期間】</b> N/A</p> <p><b>【募集頻度】</b> N/A</p>
URL	<a href="https://www.aots.jp/jp/ikusei/index.html">https://www.aots.jp/jp/ikusei/index.html</a>

# 飛び出せJapan!

実施機関	経済産業省、IC Net株式会社
応募要件	<p>国籍：日本          企業規模：中堅・中小企業※<sub>1</sub>ベンチャー企業          その他条件：</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>新興国・開発途上国の現地の大学・研究機関・NGO・企業等(※<sub>2</sub>)と共同で、現地の社会課題を解決する製品・サービスの開発や実証・評価等に取り組むこと</li> <li>本事業終了後2年以内に事業化を目指すビジネスプランであること</li> </ol> <p>※<sub>1</sub>: 中小企業基本法第2条に即した中小企業の規模設定          ※<sub>2</sub>: 実質的に子会社に相当する機関を除く(詳細はHPご参照)</p>
対象国	OECD開発援助委員会作成「援助受取国・地域リスト」掲載の新興国・開発途上国 (ASEAN除く)
対象事業フェーズ	③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	医療、製造、農業、金融、コンテンツ、飲食、教育、食品加工、ファッション、機械メンテナンス
支援金額	上限3000万円/件 (補助金の支給率2/3)
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b>          新興国・開発途上国の社会課題解決に繋がる中堅・中小企業の製品・サービス等の開発に対して、補助金と事業開発支援を通じて、事業の実現を支援</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金支給: 第三者委委員による審査をもとに採択企業を決定し、支給(2018年で第4回目)</li> <li>事業開発支援: 各採択企業に事業支援担当者を配置、ビジネスパートナーの紹介、コンサルティングサービスの提供</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b>          事業の交付決定日(7月頃)から翌年1/31日までに支払いが完了した経費が補助金の対象</p> <p><b>【募集頻度】</b>          年1回(2019年度は5月)</p>
URL	<a href="http://www.icnet.co.jp/tobidase_japan/">http://www.icnet.co.jp/tobidase_japan/</a>

## 2-2.各支援制度のご紹介 -情報提供-

# 海外ミニ調査サービス(有料)

実施機関	日本貿易振興機構(JETRO)
応募要件	国籍:日本 企業規模:規模不問 その他条件:N/A
対象国	ジェトロ海外事務所が所在する国・地域
対象事業フェーズ	①情報収集・調査
対象優先課題	特に条件なし
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b>          現地の基本的な情報を把握したい・海外取引のより具体化を目指す個人・企業、団体をサポート</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外取引の足がかりとなる情報を調査・提供           <ol style="list-style-type: none"> <li>① 企業照会(パートナー候補の現地企業を10社リストアップ)</li> <li>② 現地法令等検索(法律や政令等の原文検索&lt;現地語の翻訳はしない&gt;、)</li> <li>③ 統計資料検索(公的機関等の公表情報検索.&lt;現地語の翻訳はしない&gt;)、店頭小売価格調査(現地スーパーマーケット等の小売店で販売されている商品価格調査等)</li> </ol> </li> </ul> <p><b>【支援期間】</b>          調査機関は正式申し込み成立後2か月程度</p> <p><b>【募集頻度】</b>          通年</p>
URL	<a href="https://www.jetro.go.jp/services/quick_info.html">https://www.jetro.go.jp/services/quick_info.html</a>

# 海外ブリーフィングサービス

実施機関	日本貿易振興機構 (JETRO)
応募要件	国籍: 日本 企業規模: 規模不問 その他条件: N/A
対象国	海外事務所のある国・地域
対象事業フェーズ	①情報収集・調査
対象優先課題	特に条件なし
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b>          経済状況、海外現地法人の設立の手続きや商談前の現地商慣習、生活環境などについて、信頼度が高く、中立的なビジネス情報を効率的に提供することで、日本企業の現地調査を支援</p> <p><b>【支援内容】</b>          ・ 世界約70カ所の海外事務所にて、現地一般経済事情やビジネス環境について、海外駐在員や専門アドバイザーが情報提供</p> <p><b>【支援期間】</b>          現地事務所での一般経済事情のブリーフィング(一時間以内)</p> <p><b>【募集頻度】</b>          通年(訪問2週間前までに申し込み)</p>
URL	<a href="https://www.jetro.go.jp/services/briefing.html">https://www.jetro.go.jp/services/briefing.html</a>

# 海外展開支援

実施機関	中小企業庁
応募要件	国籍: 日本 企業規模: 中小企業 その他条件: N/A
対象国	特に条件なし
対象事業フェーズ	①情報収集・調査
対象優先課題	特に条件なし
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 中小企業の育成、発展とその経営向上に足る諸条件の確立</p> <p><b>「支援内容」</b> ・ 海外展開を目指す中小企業・小規模事業者に向けて、各種支援施策や制度情報などを一括でまとめた「中小企業海外展開支援施策集」を通じて紹介</p> <p><b>【支援期間】</b> -</p> <p><b>【募集頻度】</b> -</p>
URL	<a href="http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/index.html">http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/index.html</a> <a href="http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2018/180402kokusai.pdf">http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2018/180402kokusai.pdf</a>

# 中小企業国際化支援ナビゲーター

実施機関	日本商工会議所
応募要件	国籍: 日本 企業規模: 中小企業 その他条件: N/A
対象国	特に条件なし
対象事業フェーズ	①情報収集・調査
対象優先課題	特に条件なし
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 日本企業向けの海外ビジネスにおける情報提供</p> <p><b>【支援内容】</b> ・ 中小企業が海外展開を進めるに当たり、参考となる投資セミナー・勉強会などの国際関連情報、海外情報レポート、中国ビジネス情報、経済連携協定の動向、EPAに基づく特定原産地証明書発給事業等の各種情報を提供</p> <p><b>【支援期間】</b> -</p> <p><b>【募集頻度】</b> ウェブページから情報入手可能</p>
URL	<a href="http://www.jcci.or.jp/international/">http://www.jcci.or.jp/international/</a>

# 国連・ビジネスセミナー

実施機関	外務省
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: 規模不問 その他条件: 非営利団体も応募可能
対象国	特に条件なし
対象事業フェーズ	①情報収集・調査
対象優先課題	物流(特に条件なし)
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 国際機関は、途上国への支援等のために物品・サービスを各国企業から購入(調達)しており、日本企業にも参入のチャンスは開かれているものの、国連でのビジネス参入には企業登録等一定のプロセスが必要。本セミナーを通じて、必要な情報を提供を行い、日本企業による国連調達への参入を促進</p> <p><b>【支援内容】</b> ・ 国際機関などの調達関係者の参加を取り込み、セミナーを通して調達についての説明や個別相談、直接のコンタクト機会を保つ等を支援</p> <p><b>【支援期間】</b> セミナー期間中(2~3日)</p> <p><b>【募集頻度】</b> 通年</p>
URL	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/unp_a/page25_001475.html">https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/unp_a/page25_001475.html</a>

# 展示会・商談会への出展支援

実施機関	日本貿易振興機構 (JETRO)
応募要件	国籍: 日本 企業規模: 規模不問 その他条件: N/A
対象国	N/A
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定
対象優先課題	特に条件なし
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 見本市・展示会を通じた日本企業の海外ビジネスチャンス(販路拡大、商談推進)拡大を支援</p> <p><b>【支援内容】</b> ・ ネットワークと見本市事業の経験をもとに、日本企業のニーズに沿う見本市・展示会の選定・出展支援および情報提供</p> <p><b>【支援期間】</b> 展示会・商談会ごと</p> <p><b>【募集頻度】</b> 展示会・商談会ごと</p>
URL	<a href="https://www.jetro.go.jp/services/tradefair.html">https://www.jetro.go.jp/services/tradefair.html</a>

# 海外投資アドバイザーの相談サービス

実施機関	日本貿易振興機構 (JETRO)
応募要件	国籍: 日本 企業規模: 規模不問 その他条件: N/A
対象国	アジア
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定
対象優先課題	特に条件なし
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 日本企業のアジアへの投資、現地企業との合併・技術提携、その他現地進出の円滑化をサポート</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アジア企業とビジネス経験が豊富な対アジア投資・貿易のエキスパートによる、投資・貿易に関わる現地制度や産業情報の収集・提供、諸手続き等の情報提供、アドバイス提供 ※当該国への進出/ 取引検討中の企業は、上記申請前に事前の海外ブリーフィングサービスに申し込む運用</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> -</p> <p><b>【募集頻度】</b> 通年</p>
URL	<a href="https://www.jetro.go.jp/services/advisor.html">https://www.jetro.go.jp/services/advisor.html</a>

実施機関	国連訓練調査研究所 (UNITAR)
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: 規模不問 その他条件: N/A
対象国	特に条件なし
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定
対象優先課題	特に条件なし
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 2030年のSDGsゴール達成にむけたPublic Private Partnership(官民連携事業)の活用促進を目的として情報を提供</p> <p><b>【支援内容】</b> ・ PPPの基本概念、プロジェクトフェーズごとの概要、ノウハウを体系化し、オンライン上で学習可能な情報として提供 (ビデオ、テキスト)</p> <p><b>【支援期間】</b> -</p> <p><b>【募集頻度】</b> -</p>
URL	<a href="http://platform.un-ppp.org/">http://platform.un-ppp.org/</a>

# 貿易投資促進アドバイザー

実施機関	国際協力機構(JICA)
応募要件	国籍: 日本 企業規模: 特になし その他条件: N/A
対象国	ODA対象国
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	特になし
支援金額	—
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 技術協力等を通じて、収集・整理された現地のビジネス環境などについて情報を提供</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下記に関する情報を掲載 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 安全情報</li> <li>➢ 国別ガイド資料</li> <li>➢ 社会・経済情報</li> <li>➢ 投資環境関連情報</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> —</p> <p><b>【募集頻度】</b> —</p>
URL	<a href="https://www.jica.go.jp/priv_partner/case/field/index.html#toushi">https://www.jica.go.jp/priv_partner/case/field/index.html#toushi</a>

# PARTNER

実施機関	国際協力機構(JICA)
応募要件	国籍:日本 企業規模:特になし その他条件:N/A
対象国	特になし
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	特になし
支援金額	—
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 国際協力関係者向けに、JICAの情報のみならず、国際機関、開発コンサルティング企業、国際協力NGO/NPO、国際協力関連機関、政府機関・地方自治体、大学、民間企業など、幅広い実施主体の国際協力関連情報を、一元的に発信する。</p> <p><b>【支援内容】</b> ・ 国際キャリア総合情報サイトの提供を通じた研修・セミナーなどの情報発信および国際協力に関わる企業や団体と個人のマッチングサポート</p> <p><b>参考(2018年度実績)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2018年度年間掲載求人数(4月～12月):2,225件</li> <li>・ 2018年度年間掲載研修・セミナー数(4月～12月):1,490件</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> —</p> <p><b>【募集頻度】</b> —</p>
URL	<a href="http://partner.jica.go.jp/aboutView?param=index">http://partner.jica.go.jp/aboutView?param=index</a>

# 「飛躍 Next Enterprise」グローバル・ベンチャー ・エコシステム連携強化

実施機関	日本貿易振興機構 (JETRO)
応募要件	国籍: 日本 企業規模: 中小・中堅・ベンチャー企業 その他条件: N/A
対象国	シリコンバレー、ベンガルール
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	シリコンバレー: AI、IoT、データ保護、デジタルヘルス関連・周辺機器、 ベンガルール: IoT、AI、SDGs、ヘルスケア、ライフサイエンス等
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 派遣された企業経営者等が世界各地のベンチャーエコシステムの仕組みと活用方法を知ることによって、海外進出に必要な知見とネットワークを早期に獲得し、世界の課題解決に寄与するビジネスをグローバルに展開することを図る</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高い技術力や優れた事業アイデアを持つ中小・中堅・ベンチャー企業等を日本全国各地から選抜し、イノベーション先進都市であるシリコンバレー、世界有数のIT企業がグローバル拠点を設置するベンガルールの2つのエリアに数日間派遣</li> </ul> <p>※本プロジェクトは、デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社とJETROが共同で推進している経済産業省委託事業</p> <p><b>【支援期間】</b> 5日程度の派遣プログラム期間</p> <p><b>【募集頻度】</b> 年1回</p>
URL	<a href="https://www.jetro.go.jp/services/hiyaku.html">https://www.jetro.go.jp/services/hiyaku.html</a>

# 新輸出大国コンソーシアム

実施機関	日本貿易振興機構 (JETRO)
応募要件	国籍: 日本 企業規模: 中堅・中小企業 その他条件: N/A
対象国	特に条件なし
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	農林水産・食品、ものづくり(機械・環境・生活関連)、サービス産業、ヘルスケア、クールジャパン・コンテンツ
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 中堅・中小企業の海外進出 / 展開に関する課題の解決支援</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本企業の海外展開を支援する全国のあらゆる支援機関が結集し、海外展開に関心のある中堅・中小企業向けに各専門家によるワンストップの支援サービスを提供             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 計画立案から実行・実現までのノウハウや、各産業分野に特化した知見、あるいは実務上の個別課題について専門知識を有する専門家等がサポート</li> <li>➢ 全国1,118の支援機関が訪問/E-mailを通じて相談に対応</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> コンシェルジュへの相談から事業の安定稼働まで</p> <p><b>【募集頻度】</b> 通年</p>
URL	<a href="https://www.jetro.go.jp/consortium/">https://www.jetro.go.jp/consortium/</a>

# インフラシステム輸出促進

実施機関	日本貿易振興機構(JETRO)
応募要件	国籍:日本 企業規模:規模不問 その他条件:N/A
対象国	特に条件なし(ODAに含むか含まないかの区別あり)
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	水、廃棄物、エネルギー、鉄道、都市開発等インフラシステム関連分野
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 日本企業等の海外におけるインフラシステム案件の獲得、および日本型都市開発等の普及を支援</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外インフラビジネス関係者の招待(製品の技術情報提供、技術の運用現場の見学)</li> <li>日本のインフラ技術者専門家の海外派遣(技術アドバイス、製品広報)</li> <li>対象:政府関係のキーパーソン、相手国企業インフラ購買担当者、インフラ開発技術者、システムオペレーター</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> 4カ月程度(2017年は10月中旬から2018年1月末まで)</p> <p><b>【募集頻度】</b> 年一回(2017年は8月18日)</p>
URL	<a href="https://www.jetro.go.jp/services/infrastructure.html">https://www.jetro.go.jp/services/infrastructure.html</a>

# 東アフリカニュース情報提供

実施機関	日本貿易振興機構 (JETRO)
応募要件	国籍: 日本 企業規模: 規模不問 その他条件: N/A
対象国	東アフリカ
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	N/A
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 東アフリカにおける経済概況、企業動向に関する有益な情報の提供</p> <p><b>【支援内容】</b> 東アフリカニュースダイジェスト(報道クリッピング)、企業・市場レポート、ビジネス短信/地域・分析レポート、ジェトロナイロビ事務所からのお知らせの配信(月1回)</p> <p><b>【支援期間】</b> -</p> <p><b>【募集頻度】</b> -</p>
URL	<a href="https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ken/newsregistration">https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ken/newsregistration</a>

# 日本企業支援窓口

実施機関	外務省
応募要件	国籍: 日本 企業規模: 規模不問 その他条件: N/A
対象国	在外公館が設置されている国
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	特に条件なし
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 法律や制度、商慣行が異なる海外における現地の政治や経済、市場動向、外国企業に対する政策等の幅広い情報の提供を通じて、日本企業による海外事業の推進を支援</p> <p><b>【支援内容】</b> ・ 在外公館に「日本企業支援窓口」を設置し、現地に駐在する日本企業支援担当官が個別企業からの相談・支援依頼などに対応</p> <p><b>【支援期間】</b> N/A</p> <p><b>【募集頻度】</b> 通年</p>
URL	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/page22_000526.html">https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/page22_000526.html</a>

# Japan SDGs Action Platform

実施機関	外務省
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: 規模不問 その他条件: N/A
対象国	特に条件なし
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	SDGs
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 日本における、SDGsに関連する取り組み事例を幅広く紹介し、企業、団体、市民のSDGsに対する認知度向上を目指す</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取り組み事例(企業や自治体、非営利団体や教育・研究機関)の紹介</li> <li>・ SDGs達成に資する優れた取り組みを行っている企業・団体を表彰するジャパンSDGsアワード</li> <li>・ 指針や自治体の取組といった日本政府としての取組を紹介</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> -</p> <p><b>【募集頻度】</b> -</p>
URL	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html">https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html</a>

# Keidanren SDGs

実施機関	経団連
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: 特に条件なし その他条件: 特に条件なし
対象国	特に条件なし
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	SDGs
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> SDGsの達成に向けて、革新技術を最大限活用することにより経済発展と社会的課題の解決の両立するコンセプト「Society 5.0」の提案及び、SDGsの周知。</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Society 5.0の概要説明</li> <li>• SDGs取り組み事例紹介</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> -</p> <p><b>【募集頻度】</b> -</p>
URL	<a href="https://www.keidanrensdgs.com/home-jp">https://www.keidanrensdgs.com/home-jp</a>

# SDGs総研

実施機関	SDGs総研(学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 事業構想研究所)
応募要件	国籍:特に条件なし 企業規模:特に条件なし その他条件:特に条件なし
対象国	特に条件なし
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	SDGs
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b>            新たな事業開発を実践研究する事業構想大学院大学と、戦略的な広報と情報発信を実践研究する社会情報大学院大学との連携により、企業におけるSDGsの実践のための研究・評価・教育を実施。本HPを通じて知識提供を行う。</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ SDGsの事例研究の紹介</li> <li>・ SDGsに関するコラム、ニュース、イベント情報の紹介</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> -</p> <p><b>【募集頻度】</b> -</p>
URL	<a href="https://www.sdg-s.jp/">https://www.sdg-s.jp/</a>

# Ashoka各種スキーム

実施機関	Ashoka
応募要件	国籍:特に条件なし 企業規模:個人 その他条件:N/A
対象国	特に条件なし
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	特に条件なし
支援金額	- (資金援助はないが金融サービスのプラットフォームを持つ)
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 社会起業家を特定し、支援し、革新のパターンから学び、グローバルコミュニティを動員してこれらの新しいフレームワークを受け入れて「誰もがチェンジメーカー」の世界を構築</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Ashoka support network (革新的リーダーのコミュニティ)</li> <li>• Ashoka u (制度レベルでの学生の教育面サポート)</li> <li>• Ashoka Changemakers (Changemakerの活動を多面的に支援)</li> <li>• Ashoka Changemaker Schools (Changemakerになる学生の教育支援)</li> <li>• Lead Young (読み聞かせの促進による教育)</li> <li>• Ashoka Social Financial Services (既存金融市場にアクセスできないセクター向け金融サービス提供)</li> <li>• Ashoka Venture and Fellowship (ソーシャル・アントレプレナーで構成されるネットワーク)</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> N/A</p> <p><b>【募集頻度】</b> 通年</p>
URL	<a href="https://www.ashoka.org/ja">https://www.ashoka.org/ja</a>

# The Sustainable Development Agenda

実施機関	United Nations
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: 特に条件なし その他条件: 特に条件なし
対象国	特に条件なし
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	SDGs
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> SDGsに関する情報の周知</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大人から子供までの読み手に向けた、SDGsの基本的知識(17のテーマ、目標等)やグローバルでのSDGsの取組み状況を纏めた国連のサイト。SDGsをハイレベルで理解するためのSDGsのゴールや設立背景などの基礎情報の提供</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> -</p> <p><b>【募集頻度】</b> -</p>
URL	<a href="https://www.un.org/sustainabledevelopment/development-agenda/">https://www.un.org/sustainabledevelopment/development-agenda/</a>

# Sustainable Development Goals Knowledge Platform

実施機関	United Nations
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: 特に条件なし その他条件: 特に条件なし
対象国	特に条件なし
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	SDGs
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> SDGsに関する情報の周知と各国のSDGs推進の円滑化</p> <p><b>【支援内容】</b> ・ SDGs17のテーマ毎の目標、事例、トピック、パートナー等SDGsに関する包括的な情報の提供</p> <p><b>【支援期間】</b> -</p> <p><b>【募集頻度】</b> -</p>
URL	<a href="https://sustainabledevelopment.un.org/topics/sustainabledevelopmentgoals">https://sustainabledevelopment.un.org/topics/sustainabledevelopmentgoals</a>

## 2-3.各支援制度のご紹介 -資金調達-

# Development Credit Authority (DCA)

実施機関	United States Agency for International Development (USAID)
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: 小規模ビジネス その他条件: N/A
対象国	途上国
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証
対象優先課題	農業、教育、エネルギー、環境、金融サービス、保健、ICT
支援金額	\$55億を350,000社の企業に援助
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 資金調達が困難な途上国の中小企業向けの資金提供リスクを低減すること、途上国において長期融資事業が成立することの実証</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>融資を受けることが困難な小規模企業(アントレプレナーや小規模農家)に対する、ローン保証、ローンポートフォリオ保証、ポータブル保証、債券保証の提供</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> 最長20年の返済期限</p> <p><b>【募集頻度】</b> 通年</p>
URL	<a href="https://www.usaid.gov/DCA">https://www.usaid.gov/DCA</a>

# Challenge Funds

実施機関	Swedish Parliament and government (Sida)
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: スタートアップ企業 その他条件: N/A
対象国	途上国
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証
対象優先課題	特に条件なし
支援金額	-
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 途上国のソーシャルビジネス起業家が直面している資金不足課題の解決により、事業立ち上げや事業の規模拡大を促進</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>途上国における小規模のソーシャルビジネス向けの資金援助。開発課題に対して「革新的で型にはまらない解決策」を重視し、他投資家と比較して高い投資リスクを取る点が特徴</li> <li>起業家のキャパシティビルディング、技術支援</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> N/A</p> <p><b>【募集頻度】</b> N/A</p>
URL	<a href="https://www.sida.se/English/partners/resources-for-all-partners/Challenge-Funds/">https://www.sida.se/English/partners/resources-for-all-partners/Challenge-Funds/</a>

# Aspen Network of Development Entrepreneurs

実施機関	Aspen Network of Development Entrepreneurs (ANDE)
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: 特に条件なし その他条件: N/A
対象国	特に条件なし
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	ビジネス支援、雇用の生み出し
支援金額	①43つの団体に\$230万 ②受賞各チーム(プロジェクト)に€20万 ③ファイリストに€20万
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 小規模かつ成長過程にあるビジネスを支援することにより、雇用の創出と貧困解決に貢献</p> <p><b>【支援内容】</b> ANDEのメンバーが金銭面、教育面、ビジネス運営面でビジネス支援</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>金銭面(①Catalyst Fund、②Argidius-ANDE Finance Challenge、③Argidius-ANDE Talent Challenge)</li> <li>教育面(The Orientation Training: インパクト投資をのガイドライン研修、The Investment Manager Training: 世界各国で中小企業への投資の一連方法の提供)</li> <li>ビジネス運営(イベント、ネットワーク構築機会の抵抗)</li> </ol> <p><b>【支援期間】</b> N/A</p> <p><b>【募集頻度】</b> The Orientation Trainingは年に1回、The Investment Manager Trainingは不定期</p>
URL	<a href="https://www.andeglobal.org/page/AboutANDE">https://www.andeglobal.org/page/AboutANDE</a>

# Africa Enterprise Challenge Fund (特定のスキーム名称なし)

実施機関	Africa Enterprise Challenge Fund
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: 規模不問 その他条件: N/A
対象国	アフリカ
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	農業、再生可能エネルギー、気候変動、農村金融サービスと通信システム
支援金額	\$ 10万～\$150万
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> アフリカの農村および開発の進んでいない地域社会における、雇用創出、持続可能でレジリエントな収入の創出を支援</p> <p><b>【支援内容】</b> ・ 投資ラウンドを通じた資金提供(対象:アフリカの特定の国におけるアグリビジネス、再生可能エネルギー、農村金融サービス、開発回廊等)※主にサハラ砂漠以南26カ国</p> <p><b>【支援期間】</b> N/A</p> <p><b>【募集頻度】</b> 通年</p>
URL	<a href="https://www.aecfafrica.org/">https://www.aecfafrica.org/</a> <a href="http://www.aecfafrica.org/portfolio/competitions">http://www.aecfafrica.org/portfolio/competitions</a>

# Omidyar Network (特定のスキーム名称なし)

実施機関	Omidyar Network
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: スタートアップ企業 その他条件: 非営利も可
対象国	特に条件なし
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	デジタル、教育、テクノロジー、金融、統治・市民参加、特許権
支援金額	過去、営利・非営利企業向けに\$14.6億の投資
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米国EC企業e-Bayの創設者であるピエール・オミダイア、オミダヤル氏が妻とともに創設した、起業家、技術者、支持者、投資家、活動家が集まり、経済的、技術的、社会的な問題解決に取り組むことを約束する組織のグローバルネットワーク</li> <li>・ 人々の生活向上に貢献する企業の支援を通じて、慈善事業と利益創出の両立は困難であるとの伝統的な概念を払拭し、社会の変革に貢献。</li> </ul> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会的インパクトと利益創出を両立するビジネスに対する金銭的・人的投資(営利事業、非営利事業の両方に投資)</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> N/A</p> <p><b>【募集頻度】</b> N/A</p>
URL	<a href="https://www.omidyar.com/">https://www.omidyar.com/</a>

# Private Sector Facility

実施機関	The Green Climate Fund
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: 規模不問 その他条件: N/A
対象国	途上国
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	エネルギー、交通、インフラ、土地利用、保健、食、水、生活、生態系、都市計画
支援金額	マイクロ \$1000万以下 小規模 \$1000万～5000万 中規模 \$5000万～2億5000万 大規模 \$2億5000万
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 民間企業による低炭素や環境変動対応への投資を促進</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ クリーンエネルギー、エネルギー効率、気候変動、脆弱なコミュニティのための製品/サービス、農業、林業、食料、水の安全保障、そして生態系保全などを行うパートナーへの資金提供</li> <li>・ 各種金融商品の提供(デット、エクイティ、ギャランティ)</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> 最低3年のプロジェクト</p> <p><b>【募集頻度】</b> N/A</p>
URL	<a href="https://www.greenclimate.fund/what-we-do/private-sector-facility">https://www.greenclimate.fund/what-we-do/private-sector-facility</a>

# Humanitarian Grand Challenge

実施機関	United States Agency for International Development (USAID)、UK Aid: The Department for International Development (DFID)、Ministry of Foreign Affairs of the Netherlands、Grand Challenges Canada
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: 規模不問 その他条件: N/A
対象国	アフリカ、中東、中南米、アジア
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	水・衛生、エネルギー、情報、保健
支援金額	規定なし
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 紛争等、人道危機に瀕している人々の救助や生活環境向上</p> <p><b>【支援内容】</b> ・ 民間企業による人道的支援を要する人々向けの非財政支援プロジェクトの募集・資金支援</p> <p><b>【支援期間】</b> N/A</p> <p><b>【募集頻度】</b> 年1回（2018年は、2月募集、9月:ファイナリストのアナウンス） 23社選定 / 全応募企業数615社 （2019年は、3月6日RFP提出期限）</p>
URL	<a href="https://humanitariangrandchallenge.org/">https://humanitariangrandchallenge.org/</a>

# Grass Roots Business Fund (特定のスキーム名称なし)

実施機関	Grass Roots Business Fund
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: 中小企業 その他条件: N/A
対象国	アフリカ、アジア、ラテンアメリカ
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	手細工製造業、財・サービス、農業
支援金額	\$500,000～\$250万
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 不安定なコミュニティの人々に対して持続可能な経済的利益を生み出すという点で高いインパクトを生み出せるビジネスの支援を投資によって図る。</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小規模ビジネス(農家、職人、小規模起業家、低所得者)を投資先とし、インパクトの最大化を図るため、様々な金融商品を組み合わせて提供(エクイティ、メザニンエクイティ、メザニンデット、ストレートデット)</li> <li>メザニンファイナンス資本と併せて、ビジネスアドバイザーサービス(BAS)をハイブリッドして提供しており、現地スタッフのサポートのもと、財務マネジメント、運営、戦略を強めたり、投資資金を提供。インパクトのモニタリングも明確な形で行う</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> 5～7年</p> <p><b>【募集頻度】</b> N/A</p>
URL	<a href="http://www.gbfund.org/">http://www.gbfund.org/</a>

# The Goodall Foundation (特定のスキーム名称なし)

実施機関	The Goodall Foundation
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: 規模不問・非営利も可 その他条件:
対象国	特に条件なし
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	教育、強み・スキルの開発、起業・イノベーション
支援金額	2017年1年で24件€655,000の投資
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b>          以下4つを目的として、教育分野における慈善事業を推進</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 25歳までの教育を推進</li> <li>2. 若者の能力開発(キャパシティ、ケーパビリティ)を行い、就職できるように支援。</li> <li>3. 貧困と経済的困難を軽減。</li> <li>4. 慈善事業の効果・効率を向上。</li> </ol> <p><b>【支援内容】</b>          ・ 支援対象のニーズを調査したうえで、企業や団体を通じて必要な助言、ネットワーク、資金の提供を行う</p> <p><b>【支援期間】</b>          N/A</p> <p><b>【募集頻度】</b>          N/A</p>
URL	<a href="http://www.goodall-foundation.org.uk/">http://www.goodall-foundation.org.uk/</a>

# Global Innovation Fund (特定のスキーム名称なし)

実施機関	Global Innovation Fund
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: 大企業・中小企業 その他条件: N/A
対象国	途上国(アジア、中南米、中東、アフリカ)
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定、③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	農業、海洋生態系、デジタル、金融サービス、教育、エネルギー、衛生、インフラ整備、水、セクター連携
支援金額	パイロット 上限\$23万 テスト・トランジション 上限\$230万 スケール 上限 \$1,500万 (最低で\$5万～)
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Global Innovation Fundは非営利のイノベーションファンドで、社会的課題に対するイノベーションの開発、検証、ビジネス化への投資を通じて、世界の最貧層の人々の生活の向上への貢献している。</li> <li>英国の国際開発省、米国国際開発庁、スウェーデンの国際開発協力庁、オーストラリアの外交貿易省、科学技術省等から支援を受けている。</li> </ul> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会的インパクトの強い可能性のあるイノベーションへの給付、融資、株式投資</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b>          パイロット(3～5か月) テスト・トランジション(6～9か月) スケール(6～12か月)</p> <p><b>【募集頻度】</b>          N/A</p>
URL	<a href="https://globalinnovation.fund/">https://globalinnovation.fund/</a>

# 10Years OeEB（特定のスキーム名称なし）

実施機関	10Years OeEB (Development Bank of Austria)
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: ①③規模不問 ②スタートアップ企業 その他条件: N/A
対象国	途上国(定義はOECDリスト記載国)
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	エネルギーセクター(一部ファイナンスセクター含む)
支援金額	(1)上限€2,500万 (2)上限€500万
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 開発途上国における、エネルギー供給(主に再生可能エネルギー)を支援するプロジェクトへの資金調達機会を提供</p> <p><b>【支援内容】</b> (1) 民間プロジェクト向けの長期融資 (2) プライベートエクイティファンドおよび直接企業への投資 (3) ファイナンスおよびビジネスアドバイザー</p> <p><b>【支援期間】</b> (1) 15年の返済期間 (2) 第三者への報告による撤退時期の設定</p> <p><b>【募集頻度】</b> N/A</p>
URL	<a href="https://www.oe-eb.at/en/our-services/services-at-a-glance.html">https://www.oe-eb.at/en/our-services/services-at-a-glance.html</a>

# Emerging Africa Infrastructure Fund (特定のスキーム名称なし)

実施機関	Emerging Africa Infrastructure Fund
応募要件	国籍:(N/A 情報取得不可) 企業規模:(N/A 情報取得不可) その他条件:(N/A 情報取得不可)
対象国	サハラ砂漠以南のアフリカの地域
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	通信、交通、水、電気
支援金額	\$ 1000万～ \$ 5,000万
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 経済成長や貧困削減、平等や市民参加に関する問題提起、社会・経済・文化的権利を推進できるプロジェクトへの資金提供を通じて、持続可能な開発を目指す</p> <p><b>【支援内容】</b> ・ アフリカにおけるインフラ開発プロジェクトおよび企業への各種融資(プロジェクトローン、劣後ローン/メザニンデット等)</p> <p><b>【支援期間】</b> 融資変換機関20年</p> <p><b>【募集頻度】</b> 通年</p>
URL	<a href="https://www.gov.uk/international-development-funding/emerging-africa-infrastructure-fund">https://www.gov.uk/international-development-funding/emerging-africa-infrastructure-fund</a> <a href="https://www.eaif.com/">https://www.eaif.com/</a>

# Grand Challenges Explorations

実施機関	The Bill & Melinda Gates Foundation
応募要件	国籍: 特に特に条件なし 企業規模: 規模不問 その他条件: すべてのセクターが応募可能
対象国	特に条件なし
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定、③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	保健
支援金額	上限\$10万、プロジェクト進行によってはFollow-upで\$100万
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 保健領域における革新的なアプローチへの資金支援を通じて、途上国の人々の家族計画や栄養、母子の健康、環境の改善を促進</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>Emerging Technology for New Solutions in Global Health Priority Areas: 技術を用いた革新的なアプローチ、既存のモデルの改善が可能なプロジェクトへの資金調達</li> <li>Environmental niches of Salmonella Typhi: サルモネラに関する研究、調査に資金調達</li> <li>Increasing Demand for Vaccination Services: ワクチンに関する革新的なアプローチや方法を行うプロジェクトへの資金提供</li> </ol> <p><b>【支援期間】</b> 18か月</p> <p><b>【募集頻度】</b> N/A (当スキームの応募は2019年4月10日まで)</p>
URL	<a href="https://www.northeastern.edu/resdev/funding-announcement/bill-melinda-gates-grand-challenges-explorations-2/">https://www.northeastern.edu/resdev/funding-announcement/bill-melinda-gates-grand-challenges-explorations-2/</a>

# Social Venture Fund

実施機関	Mercy Corps
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: スタートアップ企業 その他条件: N/A
対象国	東アフリカ、南亜アジア、ラテンアメリカ(主にケニア、インドネシア、コロンビア)
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定、③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	金融サービス、農業、ラストワンマイル物流、青少年教育
支援金額	\$50,000～\$250,000
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> ソーシャルアントレプレナーが抱える初期段階や成長過程で必要となる資金支援を提供することを通じて貧困層の生活水準の向上への貢献</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>金融サービス、農業、ラストワンマイルロジスティクス、若者の雇用創出に貢献するベンチャー企業へのエクイティ、転換社債の投資</li> <li>5,000人/44カ国のスタッフによるコンサルテーション、技術支援</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> N/A</p> <p><b>【募集頻度】</b> N/A</p>
URL	<a href="https://www.mercycorps.org/social-venture-fund">https://www.mercycorps.org/social-venture-fund</a>

# Investment Patient Capital

実施機関	Acumen
応募要件	国籍: 特に指定なし 企業規模: スタートアップ企業 その他条件: 推薦・紹介があること
対象国	アメリカ、ラテンアメリカ、東アフリカ、西アフリカ、中東(インド・パキスタン)、グローバル規模
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定、③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	農業、教育、エネルギー、保健、住宅、水・衛生
支援金額	\$25万～\$300万
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 手頃な価格で人生を変えるような製品やサービスを貧しい人々に提供するビジネスを支援することで、消費者の生活向上、雇用の創出、経済成長に貢献。市場と慈善活動を結びつけることで、長期的かつ効果的な社会的インパクトの創出を図る。</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門家のネットワークや投資後の手厚いサポート体制を兼ね備えたうえで、資金面の支援（株主資本/長期的借金&lt;市場利子/それ以下での返済/無期限ファンド&gt;）</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> N/A</p> <p><b>【募集頻度】</b> N/A</p>
URL	<a href="https://acumen.org/">https://acumen.org/</a> <a href="https://acumen.org/about/patient-capital/">https://acumen.org/about/patient-capital/</a>

# LeapFrog Investments (特定のスキーム名称なし)

実施機関	LeapFrog Investments
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: 規模不問 その他条件: N/A
対象国	アフリカ、アジア
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定、③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	金融サービス、ヘルスケア、その他高成長が見込まれる分野
支援金額	\$1,000～5,000万
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 社会的インパクトをもたらす成長企業への投資を通じて、人々の生活に大きな影響を与えることを提供</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中低所得層の消費者向けの今後成長が見込まれる社会的事業への投資</li> <li>・ 出口戦略のアドバイス提供</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> N/A</p> <p><b>【募集頻度】</b> N/A</p>
URL	<a href="https://www.leapfroginvest.com/">https://www.leapfroginvest.com/</a>

# オーバースーズ 21

実施機関	商工組合中央金庫(商工中金)
応募要件	国籍: 日本 企業規模: 中小企業 その他条件: N/A
対象国	特に条件なし
対象事業フェーズ	①情報収集・調査 ②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	特に条件なし
支援金額	プロジェクトごとに金利・保証料・手数料の必要。融資金額は、実績では1,000万～5億円程度であるが、上限規定などなし
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 国際ビジネスは、異なる文化・言語・商慣習・法律・税制・金融制度等の下で行われるため、様々なリスクを伴うが、商工中金によるニーズに応じたサポートを通じて海外進出を促進</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業の海外現地法人の事業開始または拡大に必要な資金の融資、輸出・輸入にかかる貿易決済、各種情報提供等（親子ローン、現地法人貸付、スタンドバイ・クレジット、外国為替業務、税関関連保証等）</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> N/A</p> <p><b>【募集頻度】</b> 通年</p>
URL	<a href="https://www.shokochukin.co.jp/finance/case/overseas.html">https://www.shokochukin.co.jp/finance/case/overseas.html</a> <a href="https://www.shokochukin.co.jp/finance/pdf/fn_140813_02.pdf">https://www.shokochukin.co.jp/finance/pdf/fn_140813_02.pdf</a>

# Saving Lives At Birth (特定のスキーム名称なし)

実施機関	Saving Lives At Birth
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: 規模不問 その他条件: N/A
対象国	女性・乳幼児に関する問題を抱える途上国
対象事業フェーズ	②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	技術、物流サービス、妊婦・家族計画
支援金額	Seed funds、Validation funds、Transitioning to scale fundsの3種類、金額 N/A
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 途上国では、適切な医療が整備されていない等の課題により、分娩後の母子の死亡率は先進国の130倍超と大きな課題。出生前のケア、計画的な妊娠、出産・出生後ケア等を行うプロジェクトへの投資を通じて、上記課題解決の促進</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ USAID、ノルウェー政府、ビル＆メリンダゲイツ財団、Grand Challenges Canada、DFID、KOICAが共同で、プロジェクトフェーズ毎に異なる資金を提供（2011年より開始）             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ Seed Funds：妊娠中の母親と胎児の健康を支援するプロジェクトの検討及び検証向け</li> <li>➢ Validation Funds：PoCを通じたプロジェクトの実現可能性、影響調査向け</li> <li>➢ Transition to Scale Funds：プロジェクトの実行、規模拡大に向けた取り組み向け</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> N/A</p> <p><b>【募集頻度】</b> 通年</p>
URL	<a href="https://savinglivesatbirth.net/">https://savinglivesatbirth.net/</a> <a href="https://savinglivesatbirth.net/challenge">https://savinglivesatbirth.net/challenge</a>

# Pioneer Fund

実施機関	Grameen Foundation
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: 中小企業 その他条件: 特になし
対象国	サハラ砂漠以南のアフリカの地域、アジア、ラテンアメリカ
対象事業フェーズ	②ビジネスプラン策定③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	特に条件なし
支援金額	初期投資額: \$ 25万～ \$ 75万
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> グラミンググループの一つでベンチャー等への投資をする非営利組織。市場へのアクセスが困難な農村部の貧困層やの生計向上に社会的投資を通じて貢献</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貧困層の生計向上に貢献する、革新的で拡張可能な社会的企業への投資</li> <li>・ 詳細は要問合せ: <a href="mailto:capitalmarkets@grameenfoundation.org">capitalmarkets@grameenfoundation.org</a>.</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> N/A</p> <p><b>【募集頻度】</b> N/A</p>
URL	<a href="https://grameenfoundation.org/what-we-do/strengthening-organizations/impact-investing/pioneer-fund">https://grameenfoundation.org/what-we-do/strengthening-organizations/impact-investing/pioneer-fund</a>

# Multilateral Investment Fund

実施機関	The Inter-American Development Bank (IADB/IDB)
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: 小規模ビジネス その他条件:
対象国	ラテンアメリカ(中央・南アメリカ)
対象事業フェーズ	②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	気候スマート、包括的な都市、知識経済
支援金額	補助金: 上限 \$ 200万、融資: 上限 \$ 100万、株主資本: \$ 500万
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b>          貧困層におけるビジネス、農業、家庭生活に影響をもたらすようなプロジェクトをサポートし、農村コミュニティや基本的サービスへのアクセスの改善に貢献</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現地パートナー(事業組合、NGO、財団、公的機関、金融機関、民間企業等)と連携して下記活動を推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 資金援助(助成金、ローン、保証、エクイティ、準エクイティ)</li> <li>➢ アドバイザリーサービス</li> <li>➢ 技術協力</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【支援期間】</b>          N/A</p> <p><b>【募集頻度】</b>          N/A</p>
URL	<a href="https://www.iadb.org/en/resources-for-businesses/multilateral-investment-fund%2C5763.html">https://www.iadb.org/en/resources-for-businesses/multilateral-investment-fund%2C5763.html</a> <a href="https://www.fomin.org/en-us/HomeOld2015/AboutMIF.aspx">https://www.fomin.org/en-us/HomeOld2015/AboutMIF.aspx</a>

# Mobile for Development

実施機関	GSMA
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: 規模不問 その他条件: N/A
対象国	途上国
対象事業フェーズ	②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	エネルギー、水、衛生サービス
支援金額	プロジェクトによって異なるが、過去実績では、第1回、第2回のラウンドでは34団体に¥3.300万を提供。(全支援タイプ合計)
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> 途上国が直面しているエネルギー、水、衛生へのアクセス課題に対して、モバイルを活用して課題解決を推進する事業の検証および拡大を推進し、人々の生活環境の改善に貢献することを目的とする、英国政府とScaling Off-Grid Energy Grand Challenge によって2013年に設置されたスキーム</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>Seed Grants : <ul style="list-style-type: none"> <li>公共サービスへのアクセスを可能にするモバイルを活用したイノベーションの研究開発や製品やサービスのトライアルへの資金支援</li> </ul> </li> <li>Market Validation Grants <ul style="list-style-type: none"> <li>モバイルネットワーク事業者等による公共サービスの展開/スケールへの資金支援</li> </ul> </li> </ol> <p>※過去に、53カ国の団体から応募実績あり。</p> <p><b>【支援期間 / 募集頻度】</b> N/A (過去実績ではPhase 1 &lt;2013-2015&gt;、Phase 2 &lt;2015-2017&gt;、Phase 3 &lt;2017-2018&gt;)</p>
URL	<a href="https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/">https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/</a> <a href="https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/m4dutilities/innovation-fund-2/">https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/m4dutilities/innovation-fund-2/</a>

# Real Tech Fund

実施機関	合同会社ユーグレナSMBC日興証券リバネスキャピタル
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: スタートアップ企業 その他条件: N/A
対象国	特に条件なし
対象事業フェーズ	②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象優先課題	ロボティクス、エレクトロニクス、バイオ、農業、環境・エネルギー、新素材、航空宇宙、医薬・医療機器、AI、IoT
支援金額	事業資金1/3を出資金として最大3,500万円(他2/3をNEDO: 新エネルギー・産業技術総合開発機構からの助成金として 最大7,000万円)
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> リアルテックベンチャーの創業実績があるユーグレナ、リアルテックベンチャーの育成支援の実績を有するリバネス、SMBC日興証券が、大企業や公的機関と協力し、最も資金調達が困難な創業前やシード・アーリー期からの支援を企業に行い、リアルテックベンチャーの育成を促進</p> <p><b>【支援内容】</b> ・ 各分野のエキスパートである大企業が自らの強みを生かし、ヒト・モノ・資金を拠出する投資事業、インキュベーション事業（ファンド出資者: 電通、ソフトバンク、清水建設、第一生命等 約30社）</p> <p><b>【支援期間】</b> N/A</p> <p><b>【募集頻度】</b> N/A</p>
URL	<a href="http://www.realtech.fund/">http://www.realtech.fund/</a>

# Human Development Innovation Fund (HDIF)

実施機関	Department for International Development (DFID)
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: 規模不問 その他条件: N/A
対象国	タンザニア
対象事業フェーズ	②ビジネスプラン策定 ③ビジネス可能性実証
対象優先課題	水・衛生、エネルギー、情報、保健
支援金額	平均 500,000 円 ~ 1,000,000 円 例外的に 200,000 円 ~ 500,000 円の小規模予算でのプロジェクトも可能
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> タンザニア全土の教育、健康、水、衛生(WASH)に社会的影響をもたらす可能性のある革新的技術を特定・支援</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マーケットドリブン型のソリューションに重点を置き、革新的なサービスモデル、開発課題に関連したICTの活用、健康、教育分野の製品/ソリューションの開発や検証に必要な金銭的支援</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b> 2~3年</p> <p><b>【募集頻度】</b> 通年</p>
URL	<a href="http://www.hdif-tz.org/">http://www.hdif-tz.org/</a>

# Education Cannot Wait (特定のスキーム名称なし)

実施機関	Education Cannot Wait
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: 規模不問 その他条件: N/A
対象国	③ビジネス可能性実証 ④具体的ビジネス展開
対象事業フェーズ	教育
対象優先課題	緊急と長期的な災害における教育
支援金額	N/A(\$134.5Mを19の紛争で影響を受けた国に援助)
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b>          自然災害や人道危機の被害を受けた子供が安全で無料で質の高い教育を受けることができる社会の実現に向けて、基金の提供を通じて教育機会の創出に貢献          2016年の国際人道サミットの際、重要テーマとして認識され、公的/民間ドナーにより発足 (UNICEFとの繋がりが強い)</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>以下教育プログラムへの資金提供           <ol style="list-style-type: none"> <li>The First Emergency Response (FER) Window: 緊急時の教育支援</li> <li>The Multi-year Resilience (MYR) Window: 一定期間、保護下にある紛争地域での支援</li> <li>The Acceleration Facility: 焦点を全体に当てた教育の改善の計画や責任の分析や活動</li> </ol> </li> </ul> <p><b>【支援期間】</b>          1. 上限12か月 2. 3~4年 3. N/A</p> <p><b>【募集頻度】</b>          不定期 (プログラム毎に異なる。1は災害や危機に応じて、2は国レベルでの募集 3は戦略検討中のため募集は決定次第発表)</p>
URL	<a href="http://www.educationcannotwait.org/">http://www.educationcannotwait.org/</a> <a href="http://www.educationcannotwait.org/home/information-for-grantees/">http://www.educationcannotwait.org/home/information-for-grantees/</a>

# Danone Communities

実施機関	Danone
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: 小規模企業 その他条件:
対象国	対象分野において問題を抱える地域
対象事業フェーズ	④ 具体的ビジネス展開
対象優先課題	食、水・衛生
支援金額	資金提供有 N/A
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b> チャリティではなくビジネスファンドとして長期的に持続可能な事業の構築</p> <p><b>【支援内容】</b> ・ ソーシャルビジネスへの資金援助、技術支援、専門家派遣による支援</p> <p><b>【支援期間】</b> N/A</p> <p><b>【募集頻度】</b> N/A</p>
URL	<a href="http://www.danonecommunities.com/">http://www.danonecommunities.com/</a>

# 海外展開・事業再編資金

実施機関	日本政策金融公庫(日本公庫)
応募要件	国籍: 日本 企業規模: 中小企業 その他条件: 応募対象の規定あり (詳細はHPご参照)
対象国	特に条件なし
対象事業フェーズ	④具体的ビジネス展開
対象優先課題	特に条件なし
支援金額	・国民生活事業: 融資限度額7,200万円(うち運転資金4,800万円) ・中小企業事業: 直接貸付 7億2千万円(うち運転資金2億5千万円) 代理貸付 1億2千万円
制度詳細	<p><b>【支援の目的】</b>          国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外への直接投資、海外企業への生産委託、海外への販売強化等のために必要な設備資金及び運転資金の提供</li> <li>国民生活事業と、中小企業事業の二種類があり融資限度額が異なる</li> </ul> <p><b>【支援期間】</b>          返済期間は設備資金20年以内、運転資金7年以内</p> <p><b>【募集頻度】</b>          N/A</p>
URL	<a href="https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/kaigaitenkai.html">https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/kaigaitenkai.html</a>

# 海外投融資

実施機関	国際協力機構(JICA)
応募要件	国籍: 特に条件なし 企業規模: 特になし その他条件: 途上国において事業を検討しており、民間金融機関等から事業に対する出融資を受けることが困難な企業
対象国	ODA対象国
対象事業フェーズ	④具体的ビジネス展開
対象優先課題	インフラ・成長加速、SDGs・貧困削減、気候変動対策
支援金額	<融資> ・融資割合: 原則、総事業費の最大70% ・償還期間: 原則、20年以内(内据置期間5年以内) <出資> ・出資比率: 原則、資本の50%以下(但し、途上国の法人の場合は25%以下)、かつ、最大株主の出資割合を超えないものとする。
制度詳細	<b>【支援の目的】</b> 開発途上国において、民間企業等が行う開発効果の高い事業であり、さらに一般の金融機関だけでは対応が困難な場合に、「出資」と「融資」という2つの方法によって資金面から支援  <b>【支援内容】</b> ・ ファンドを通じた支援やファンドに実績・知見のある機関と多角的にパートナーを組み合わせながら、高い開発効果が得られる比較的に小規模案件に支援  <b>【支援期間】</b> 案件ごとに相談  <b>【募集頻度】</b> 通年
URL	<a href="https://www.jica.go.jp/activities/schemes/finance_co/loan/index.html">https://www.jica.go.jp/activities/schemes/finance_co/loan/index.html</a>